

第7回情報公開委員会議事次第

平成23年11月14日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

1. 日時 平成23年11月14日（月） 15:00～16:30
2. 場所 八重洲ダイビル 第二会議室
(〒104-0031 東京都中央区京橋1-1-1)
3. 出席者 委員長 碧海 西葵 消費生活アドバイザー
委員長代理 棟居 快行 大阪大学大学院 高等司法研究科 教授
委員 市村 元 関西大学 社会学部 客員教授
委員 高後 元彦 弁護士
委員 鈴木 秀美 大阪大学大学院 高等司法研究科 教授
委員 高橋 明男 大阪大学大学院 法学研究科 教授
委員 山本 康典 日本原子力文化振興財団 フェロー
4. 議題 (1) 第6回情報公開委員会議事概要について
(2) 平成22年度開示請求対応状況について
(3) 情報公開委員会検討部会の開催状況について
(4) その他
5. 配付資料
情公7-1 第6回情報公開委員会議事概要
情公7-2 平成22年度の開示請求対応状況について
情公7-3 情報公開委員会検討部会の開催状況について
情公7-4 福島支援本部の活動について

以上

第6回情報公開委員会議事概要

平成22年10月4日
独立行政法人日本原子力研究開発機構

1. 日 時 平成22年7月28日(水) 10:30~12:00
2. 場 所 幸ビル13階 会議室1301号室
(〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目3番1号)
3. 出席者 委員長 碧海 西葵 消費生活アドバイザー
委員長代理 棟居 快行 大阪大学 大学院 高等司法研究科 教授
委 員 市村 元 関西大学 社会学部 客員教授
委 員 高後 元彦 弁護士
委 員 鈴木 秀美 大阪大学 大学院 高等司法研究科 教授
委 員 山本 康典 日本原子力文化振興財団 フェロー
4. 議 題 (1) 第5回情報公開委員会議事概要について
(2) 平成21年度開示請求対応状況について
(3) 情報公開委員会検討部会の開催状況について
(4) その他
5. 配布資料
情公6-1 第5回情報公開委員会議事概要
情公6-2 平成21年度 開示請求対応状況について
情公6-3 情報公開委員会検討部会の開催状況について
情公6-4 「もんじゅ」の試運転再開における公表について
6. 議事要旨
(1) 第5回情報公開委員会議事概要
事務局から、情公6-1に基づき、第5回情報公開委員会議事概要について報告があった。

(2) 平成21年度 開示請求対応状況について
事務局から、情公6-2に基づき、平成21年度の開示請求対応状況について報告があった。
委員から以下の意見があった。
(委員) 配付資料の「情公6-2」における別添1「平成21年度開示請求があった事案」と別添2「特定文書と不開示理由」について、記載されている請求事案の並び順が異なるため、見にくい印象を受ける。見やすくなるように工夫をしてほしい。
(機構) 見やすい資料となるように工夫をしたい。

(3) 情報公開委員会検討部会の開催状況について

事務局から、情公6-3に基づき、情報公開委員会検討部会の開催状況について報告があった。

(4) その他

敦賀本部から、情公6-4に基づき、「もんじゅ」の試運転再開における公表について報告があった。

委員から以下の意見があった。

(委員) 「もんじゅ」炉心確認試験中は、紙詰まりによる計算機の警報等、軽微な事象についてもプレス発表をしていたようであるが、機構のホームページにも同様の公表内容を掲載しているのか。

(機構) プレス発表を行った案件については、機構のホームページにも速やかに公表している。また、「もんじゅ」に関する情報をすぐにご確認いただけるように、トップページの見やすい位置に、「もんじゅ」の情報が掲載されているページへの入口を作成した。

(委員) 天候の変化やドアの開閉による気圧の変動によっても警報が発報したようだが、重大な警報と軽微な警報がレベル分けされて発報するようになっているのか。

(機構) 重大な警報と軽微な警報の発報について、警報のレベルとしては区分されていない。これについては、改良する余地もあり、次の試験に向けて検討していくこととしている。

(委員) 「もんじゅ」の運転時にトラブルが発生した場合は、すぐに公表できる仕組みになっているのか。

(機構) 何らかのトラブルが発生した場合は、速やかに関係機関に報告し、公表を行うことになっている。炉心確認試験期間中においては、軽微な事象についても、すぐに公表していた。

(委員) トラブルの公表については、十分に透明性を保って運転をしていることを社会に示すためにも、軽微なトラブルでも公表していくという姿勢で良いのではないかと思う。

(機構) 今後とも十分に透明性を確保していきたい。

7. 委員会後の対応について

本委員会の議題(2)において、6. 議事要旨の(2)のとおり、委員より意見があった。このため、配付資料における請求事案の記載方法について、委員会終了後に検討を行った結果、配付資料「情公6-2」の「別添2」の請求事案の並び順を「別添1」と同様となるようにし、資料を対照する際に見やすくなるよう、別添のとおり修正をした。

以上

平成21年度の開示請求対応状況について

(平成21年4月1日から平成22年3月31日までに請求があったもの)

平成22年7月28日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

1. 受付件数及び開示決定等の状況（表1参照）

平成21年度の開示請求件数は、88件であった。（別添1参照）

主な案件としては、事務関係のもの（64件）、ウラン残土処理関係のもの（9件）、もんじゅ関係のもの（11件）、その他（4件）となっている。

この件数は、平成20年度における請求件数（9件）と比較して大きく増加している。これは、機構の関連法人への発注金額等に関する案件、もんじゅに関する案件及び人形峠製レンガに関する案件に係る開示請求によるものである。

平成21年度は、情報提供を行うことにより、7件取下げがあった。

表1 開示請求件数と開示決定等の状況

	請求件数	開示決定		不開示の決定 (文書不存在)	取下げ
		全部を開示	一部を開示		
平成21年度	88件	35件	45件	1件	7件
平成20年度	9件	1件	8件	0件	0件

2. 不開示理由の内訳（表2参照）

上記88件のうち、46件については、一部を開示又は不開示としたが、その理由は表2のとおりである。

不開示理由で一番多いのは、法人情報に該当するもので36件であった。次いで、個人情報に該当するもので30件、残りは機構の公印印影、予定価格及び積算価格など事務・事業情報に該当するもので22件であった。（別添2参照）

不開示の決定をしたものは1件で、文書不存在によるものである。

表 2 不開示理由の内訳

年度	不開示理由 の件数	一部を開示				不開示 文書 不存在
		個人情報	法人情報	審議・検討 情報	事務・事業 情報	
平成 21 年度	89 件*	30 件	36 件	0 件	22 件	1 件
平成 20 年度	10 件	8 件	0 件	0 件	2 件	0 件

* 開示決定等を行うに当たり、不開示理由が複数となるものがあるため、合計は 46 件にならない。

3. 開示決定等に要した日数 (表 3-1 参照)

開示請求があった案件のうち、取下げを除く 81 件について、開示決定等を行った。

これら 81 件の請求事案のうち、74 件は補正を行い、それに要した平均日数は 10 日であった。また、81 件のうち、57 件は開示決定期限の延長を行い、それに要した平均日数は 24 日であった。(表 3-2 参照)

なお、開示決定期限の延長を行ったものを含め、全ての事案について、期限内に開示決定等を行った。

表 3-1 開示決定等に要した平均日数

	延長なし	延長あり (法第 10 条第 2 項)
平成 21 年度平均日数 (該当件数)	29 日 (24 件)	54 日 (57 件)
平成 20 年度平均日数 (該当件数)	27 日 (9 件)	— (0 件)

表 3-2 補正及び延長に要した平均日数

	補正 (法第 4 条第 2 項)	延長 (法第 10 条第 2 項)
平成 21 年度平均日数 (該当件数)	10 日 (74 件)	24 日 (57 件)
平成 20 年度平均日数 (該当件数)	20 日 (6 件)	— (0 件)

4. 異議申立ての状況

- ① 新規申立て件数：なし
- ② 決定等により処理を終了した件数：なし

5. 訴訟の状況

- ① 新たに提訴された件数：なし
- ② 判決のあった件数：なし

以上

平成21年度 開示請求があった事案 (平成21年4月1日から平成22年3月31日までに請求があったもの)						
資料請求 受付番号	事 案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備 考
21人形001 (1件)	植栽管理に係る業務の各社の入札金額 及び入札設計書	—	1	—	—	個人情報 事務・事業情報
21本部001 (1件)	幌延深地層研究センター、資金管理センターの地層処分実規模設備整備事業についての説明・質疑応答、意見表明	—	—	—	1	
21本部003 (5件)	原子力機構が岐阜県内の個人やグループ、サークル、NPO法人を含む法人、商工会議所などに支払った費用とその請求名目がわかる情報について	—	5	—	—	個人情報 法人情報 事務・事業情報
21青森001 (2件)	関根浜港賃貸借契約書	—	2	—	—	法人情報 事務・事業情報
21本部004 (49件)	機構の関連法人等への再就職、発注金額等の情報が記載された文書	33	16	—	—	個人情報 法人情報 事務・事業情報
21本部005 (1件)	機構の関連法人等と職員の再就職や出向、機構側による株式、議決権の所有について取り交わした文書	—	—	1	—	不開示決定 (文書不存在)
21本部006 (1件)	機構の関連法人等との一社応札調査に関する一切の文書	—	—	—	1	
21本部007 (1件)	機構の関連法人等に関する敦賀本部分の契約一覧	—	—	—	1	
21本部011 (3件)	理事公募に対する応募者及び選考委員会委員の氏名・略歴に関する資料	—	3	—	—	個人情報 事務・事業情報
21本部009 (1件)	ウラン残土レンガの搬出に係る文書	—	—	—	1	
21本部010 (8件)	ウラン残土レンガの搬出、販売に係る全ての文書	2	6	—	—	個人情報 法人情報 事務・事業情報
21敦賀001 (11件)	もんじゅに係る月別の電力使用料金、電力使用量がわかる文書	—	11	—	—	個人情報 法人情報
21本部002 (1件)	ナトリウムから不活性ガスへのFPの放出挙動に関する試験の報告書	—	1	—	—	個人情報
21本部008 (1件)	昭和30年代における外国から技術導入した原子力に関する特許権の番号と発明の名称、ロイヤリティ、締結した技術導入契約書	—	—	—	1	
21本部012 (2件)	重水浄化系イオン交換樹脂に関する特性試験の報告書	—	—	—	2	
	計	35	45	1	7	合計 88件

特定文書と不開示理由

請求受付番号	特定文書	公開の可否	不開示理由
21 人形 001 (1件)	番号2110C00022件名 植栽管理に係る業務の落札判定書及び予定価格書並びに予定価格積算内訳書	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
21 本部 001 (1件)	特定団体への実規模事業の説明メモ	取下げ	
21 本部 003 (5件)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入出金伝票、請求書(平成17年度下期分 区費) ・ 入出金伝票、会費請求書(平成17年度後期分 外部団体加入に伴う会費) ・ 入出金伝票、平成17年度後期分会費納入依頼について(平成17年度後期分 外部団体への加入負担金) ・ 入出金伝票、会費請求書(平成17年度後期分 外部団体加入に伴う会費) ・ 入出金伝票、請求書、納付書兼領収書 (特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する保安林解除申請業務に係る確認書」に基づく負担金(平成17年度分)) ・ 入出金伝票、請求書、納付書兼領収書(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する事業用地土地評価業務に係る確認書」に基づく負担金(平成17年度分)) ・ 入出金伝票、請求書、納付書兼領収書(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する建物調査業務に係る確認書」に基づく負担金(平成17年度分)) ・ 入出金伝票、前渡資金請求書、前渡資金使用状況報告書(前渡資金の支出(平成18年新春名刺交換互礼会費)) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	別紙1(平成18年度分 入出金伝票、請求書等(計21文書))	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	別紙2(平成19年度分 入出金伝票、請求書等(計21文書))	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報

	別紙3 (平成20年度分 入出金伝票、請求書等 (計20文書))	部分開示決定	個人情報	法人情報	事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> 入出金伝票、請求書(平成21年度上期分 区費) 入出金伝票、平成21年度の町内会費のお願いについて(平成21年度 区費) 入出金伝票、請求書(平成21年度 区費) 入出金伝票、納入通知書兼領収書、納入済通知書(平成21年度 区費) 入出金伝票、納入通知書兼領収書、納入済通知書(平成21年度 消費協力費) 	部分開示決定	個人情報	法人情報	事務・事業情報
21 青森 001 (2件)	土地等賃貸借契約書 賃貸借契約書	部分開示決定	個人情報	法人情報	事務・事業情報
21 本部 004 (49件)	<ul style="list-style-type: none"> 「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成14年度 旧日本原子力研究所) 役員の状況(平成14年度旧日本原子力研究所) 子会社等の役員の状況(平成14年度旧日本原子力研究所) 「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成14年度 旧核燃料サイクル開発機構) 役員の状況(平成14年度旧核燃料サイクル開発機構) 子会社等の役員の状況(平成14年度旧核燃料サイクル開発機構) 「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成15年度 旧日本原子力研究所) 子会社等の役員の状況(平成15年度旧日本原子力研究所) 「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成15年度 旧核燃料サイクル開発機構) 役員の状況(平成15年度旧核燃料サイクル開発機構) 子会社等の役員の状況(平成15年度旧核燃料サイクル開発機構) 「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成16年度 旧日本原子力研究所) 	開示決定			

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員の状況(平成16年度旧日本原子力研究所) ・ 子会社等の役員の状況(平成16年度旧日本原子力研究所) ・ 「退職公務員」等の状況等の公表について」事務連絡(平成16年度旧核燃料サイクル開発機構) ・ 役員の状況(平成16年度旧核燃料サイクル開発機構) ・ 子会社等の役員の状況(平成16年度旧核燃料サイクル開発機構) 	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成17年度日本原子力研究開発機構) ・ 役員の状況(平成17年度日本原子力研究開発機構) ・ 子会社等の役員の状況(平成17年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成18年度日本原子力研究開発機構) ・ 役員の状況(平成18年度日本原子力研究開発機構) ・ 子会社等の役員の状況(平成18年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成19年度日本原子力研究開発機構) ・ 役員の状況(平成19年度日本原子力研究開発機構) ・ 子会社等の役員の状況(平成19年度日本原子力研究開発機構) ・ 「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ(平成19年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成20年度日本原子力研究開発機構) ・ 役員の状況(平成20年度日本原子力研究開発機構) ・ 子会社等の役員の状況(平成20年度日本原子力研究開発機構) ・ 「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ(平成20年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成17事業年度財務諸表附属明細書(日本原子力研究開発機構) ・ 平成18事業年度財務諸表附属明細書(日本原子力研究開発機構) 	開示決定	開示決定

<ul style="list-style-type: none"> ・「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ (平成19年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成19事業年度財務諸表附属明細書(日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ (平成20年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20事業年度財務諸表附属明細書(日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・非特定独法からの再就職者が在職している営利企業等における取引実態に関する調査票(平成20年度) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・非特定独法からの再就職者が在職している営利企業等における取引実態に関する調査票(平成21年度) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・各社の人数について 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・各社の役員数・従業員数について 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・子会社等の役員の状況(平成15年度旧日本原子力研究所) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・子会社等の役員の状況(平成15年度旧核燃料サイクル開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・子会社等の役員の状況(平成16年度旧核燃料サイクル開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・子会社等の役員の状況(平成17年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・子会社等の役員の状況(平成18年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・子会社等の役員の状況(平成19年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ (平成19年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・子会社等の役員の状況(平成20年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ (平成20年度日本原子力研究開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> 平成12事業年度行政コスト計算書(旧日本原子力研究所) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成13事業年度行政コスト計算財務書類(旧核燃料サイクル開発機構) 	開示決定	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度行政コスト計算書関係資料(旧核燃料サイクル開発機構) 	開示決定	

	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13事業年度行政コスト計算書（旧日本原子力研究所） ・平成13年度行政コスト計算書関係資料（旧日本原子力研究所） ・平成14事業年度行政コスト計算財務書類（旧核燃料サイクル開発機構） ・平成14年度行政コスト計算書関係資料（旧核燃料サイクル開発機構） ・平成14事業年度行政コスト計算書（旧日本原子力研究所） ・平成14年度行政コスト計算書関係資料（旧日本原子力研究所） ・平成15事業年度行政コスト計算財務書類（旧核燃料サイクル開発機構） ・平成15年度行政コスト計算書関係資料（旧核燃料サイクル開発機構） ・平成15事業年度行政コスト計算書（旧日本原子力研究所） ・平成15年度行政コスト計算書関係資料（旧日本原子力研究所） ・平成16事業年度行政コスト計算財務書類（旧核燃料サイクル開発機構） ・平成16年度行政コスト計算書関係資料（旧核燃料サイクル開発機構） ・平成16事業年度行政コスト計算書（旧日本原子力研究所） ・平成16年度行政コスト計算書関係資料（旧日本原子力研究所） ・平成17事業年度行政コスト計算財務書類（旧核燃料サイクル開発機構） ・平成17年度上期行政コスト計算書関係資料（旧核燃料サイクル開発機構） ・平成17事業年度行政コスト計算書（旧日本原子力研究所） ・平成17年度上期行政コスト計算書関係資料（旧日本原子力研究所） ・昭和56年度 職員の出向に関する協定書（特定法人A） 	<p>部分開示決定</p> <p>開示決定</p> <p>部分開示決定</p> <p>開示決定</p> <p>部分開示決定</p> <p>開示決定</p> <p>部分開示決定</p> <p>開示決定</p> <p>部分開示決定</p> <p>開示決定</p> <p>部分開示決定</p> <p>部分開示決定</p> <p>部分開示決定</p> <p>部分開示決定</p> <p>部分開示決定</p>	<p>法人情報</p> <p></p> <p>個人情報</p> <p></p> <p>法人情報</p> <p></p> <p>法人情報</p> <p></p> <p>法人情報</p> <p></p> <p>法人情報</p> <p></p> <p>法人情報</p> <p></p> <p>法人情報</p> <p></p> <p>法人情報</p> <p>個人情報 法人情報 事務・事業情報</p>
--	---	---	--

<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 職員の出向に関する協定書 (特定法人B) 平成7年度 出向職員の受入れに関する協定書等 (特定法人B) 平成7年度 出向職員の受入れに関する協定書等 (特定法人B) 平成18年度 職員の出向について (依頼) 等 (特定法人B) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
別紙4 (機構と出向相手先法人間での取決めに係る文書 (特定法人C) (計20文書))	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> 昭和62年度 職員の派遣に関する協定等 (特定法人D) 平成13年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人D) 平成17年度 職員の出向に関する協定書 (特定法人E) 昭和61年度 職員の派遣に関する協定等 (特定法人F) 平成4年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人F) 昭和63年度 職員の派遣に関する協定等 (特定法人G) 平成4年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人G) 平成元年度 職員の出向に関する協定書等 (特定法人G) 平成17年度 職員の出向に関する協定書 (特定法人G) 平成9年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人H) 平成17年度 職員の出向に関する協定書 (特定法人H) 平成元年度 職員の派遣に関する協定等 (特定法人I) 平成4年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人I) 平成17年度 職員の出向に関する協定書 (特定法人I) 昭和59年度 職員の派遣に関する協定等 (特定法人J) 平成4年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人J) 平成3年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人K) 平成4年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人K) 平成13年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人K) 平成18年度 職員の出向に関する協定書 (特定法人K) 平成4年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人L) 平成3年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人L) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報

	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年度 職員の派遣に関する協定等 (特定法人M) ・平成4年度 職員の派遣に関する協定書等 (特定法人M) 	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
21 本部 005 (1件)		不開示決定	
21 本部 006 (1件)		取下げ	
21 本部 007 (1件)		取下げ	
21 本部 011 (3件)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本原子力研究開発機構役員応募者 (履歴書抜粋) ・役員選考委員会名簿及び役員選考委員会委員略歴 ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の理事の公募に応募した者に対する選定結果について 	部分開示決定 部分開示決定 部分開示決定	個人情報 個人情報 事務・事業情報 個人情報 事務・事業情報
21 本部 009 (1件)		取下げ	
21 本部 010 (8件)	回議書 (09峠経(回)051801人形峠レンガ加工場で製造したレンガの有償頒布について) 回議書 (09峠経(回)052502人形峠で製造したレンガの有償譲渡 (有償頒布) について) 回議書 (09峠経(回)061801人形峠で製造したレンガの有償譲渡 (有償頒布) に係る大量頒布について) 回議書 (09峠経(回)102002レンガの一般頒布について) 回議書 (09峠経(回)102003レンガの一般頒布について) 回議書 (09峠経(回)102601レンガの一般頒布について) 回議書 (09峠経(回)110601レンガの一般頒布について) 回議書 (09 峠経(回)111302 レンガの一般頒布について)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報 法人情報

別紙 5	・レンガ頒布申込受付表（一般用とりまとめ）	部分開示決定	個人情報	事務・事業情報	法人情報	
	・レンガ頒布申込受付表（従業員用とりまとめ）	部分開示決定	個人情報	法人情報	法人情報	
	・事務所外構整備工事写真	部分開示決定	個人情報			
	・事務所外構整備工事 工事写真	開示決定				
	事務所外構整備工事 工事状況写真（7/30）	部分開示決定	個人情報			
	・遊歩道整備工事（施行後）	部分開示決定	個人情報			
	・遊歩道縁石設置工事 完成写真綴り	部分開示決定	個人情報			
	・歩道設置工事 関係書類綴	部分開示決定	個人情報			
	・写真の写し（花壇）	開示決定				
	レンガ施行写真					
	21 敦賀 001 (11件)	請求書（電力会社からの電気需給契約における平成11年4月～平成12年3月請求分）	部分開示決定	個人情報	法人情報	法人情報
		請求書（電力会社からの電気需給契約における平成12年4月～平成13年3月請求分）	部分開示決定	個人情報	法人情報	法人情報
		請求書（電力会社からの電気需給契約における平成13年4月～平成14年3月請求分）	部分開示決定	個人情報	法人情報	法人情報
		請求書（電力会社からの電気需給契約における平成14年4月～平成15年3月請求分）	部分開示決定	個人情報	法人情報	法人情報
		請求書（電力会社からの電気需給契約における平成15年4月～平成16年3月請求分）	部分開示決定	個人情報	法人情報	法人情報
	請求書（電力会社からの電気需給契約における平成16年4月～平成17年3月請求分）	部分開示決定	個人情報	法人情報	法人情報	
	請求書（電力会社からの電気需給契約における平成17年4月～平成18年3月請求分）	部分開示決定	個人情報	法人情報	法人情報	
	請求書（電力会社からの電気需給契約における平成18年4月～平成19年3月請求分）	部分開示決定	個人情報	法人情報	法人情報	
	請求書（電力会社からの電気需給契約における平成19年4月～平成	部分開示決定	個人情報	法人情報	法人情報	

	20年3月請求分)			
	請求書 (電力会社からの電気需給契約における平成20年4月～平成21年3月請求分)	部分開示決定	個人情報	法人情報
	請求書 (電力会社からの電気需給契約における平成21年4月～平成22年2月請求分)	部分開示決定	個人情報	法人情報
21 本部 002 (1件)	PNC SN9410 89-018 ナトリウムから不活性ガスへのFPの放出挙動に関する試験 (2) ヨウ素、セシウム、テルルの平衡分配係数の測定	部分開示決定	個人情報	
21 本部 008 (1件)		取下げ		
21 本部 012 (2件)	重水浄化系イオン交換樹脂に関する特性試験 (PNC-ZJ 399 79-06) 1979年9月	取下げ		
	実証炉ホウ酸濃度制御系イオン交換樹脂に関する特性試験 (PNC-ZJ 399 80-02) 1980年2月	取下げ		

平成18年度 入出金伝票、請求書等

- ・入出金伝票、請求書(平成18年度下期分 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成18年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成18年度上期分 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成18年度 区費)
- ・入出金伝票、平成18年度の町内会費のお願いについて(平成18年度 区費)
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書、納入済通知書(平成18年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成18年度 区費)
- ・入出金伝票、平成18年度後期分会費納入依頼について
(平成18年度後期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成18年度後期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成18年度後期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、部会費納入のお願い(平成18年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、定時総会終了報告と平成18年度会費についてお願い
(平成18年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、平成18年度均等割会費納入について、請求書
(平成18年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、平成18年度特定自治体防火管理者協会会費の請求について
(平成18年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成18年度前期分 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、平成18年度前期分会費納入依頼について
(平成18年度前期分 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成18年度前期分 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、請求書(平成18年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(領収書)
(賀詞交歓会費用の支出(平成19年新春名刺交換互礼会会費))
- ・入出金伝票、前渡資金請求書、前渡資金使用状況報告書
(前渡資金の支出(平成19年地域経済懇話会・新年互礼会会費))
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書、納入済通知書
(平成18年度 消防協力費)

平成19年度 入出金伝票、請求書等

- ・入出金伝票、請求書(平成19年度上期分 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成19年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成19年度 区費)
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書(平成19年度 区費)
- ・入出金伝票、平成19年度の町内会費のお願いについて(平成19年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成19年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成19年度下期分 区費)
- ・入出金伝票、平成19年度前期分会費納入依頼について
(平成19年度前期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成19年度前期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、平成19年度後期分会費納入方のお願い
(平成19年度後期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成19年度後期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、部会費納入のお願い(平成19年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、定時総会終了報告と平成19年度会費についてお願い
(平成19年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、平成19年度均等割会費納入について、請求書
(平成19年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、平成19年度特定自治体防火管理者協会会費の請求について
(平成19年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成19年度前期分 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成19年度後期分 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、請求書(平成19年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(領収書)
(地元行事出席に伴う立替払い(平成20年地域経済懇話会・新年互礼会会費))
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(領収書)
(地元行事出席に伴う立替払い(平成20年新春名刺交換互礼会会費))
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書
(平成19年度 消防協力費)

平成20年度 入出金伝票、請求書等

- ・入出金伝票、請求書(平成20年度上期分 区費)
- ・入出金伝票、納付書兼領収書、領収済通知書(平成20年度 区費)
- ・入出金伝票、平成20年度の町内会費のお願いについて(平成20年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成20年度 区費)
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書(平成20年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成20年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成20年度下期分 区費)
- ・入出金伝票、部会費納入のお願い(平成20年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、負担金請求書の送付について、請求書
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する用地買収業務に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、負担金請求書の送付について、請求書
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する猛禽類モニタリング(その4)業務に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、負担金請求書の送付について、請求書
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する分筆登記業務に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、負担金請求書の送付について、請求書
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する電気通信線路支障移転に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、請求書
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する電気通信設備支障移転に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、請求書
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する電気通信工作物移転料補償に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、負担金請求書の送付について、請求書
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する電気通信工作物移転料補償に係る確認書(2)」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、請求書
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する電気工作物移転料補償に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(領収書)
(地元行事出席に伴う立替払い(平成21年地域経済懇話会・新年互礼会会費))
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(領収書)
(地元行事出席に伴う立替払い(平成20年度新春名刺交換互礼会会費))
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書(平成20年度 消防協力費)
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(挨拶状、領収書)
(葬儀出席に伴う立替払い(香典))

機構と出向相手先法人間での取決めに係る文書

- ・昭和57年度 職員の出向に関する協定書(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向に関する協定書(特定法人C)
- ・平成21年度 機構職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成19年度 原子力機構職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成20年度 原子力機構職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成15年度 職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成18年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成19年度 原子力機構職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成20年度 職員の出向期間短縮及び後任の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成15年度 出向者の取扱いに関する変更覚書(特定法人C)
- ・平成16年度 出向者の取扱いに関する変更覚書(特定法人C)
- ・平成17年度 出向者の取扱いに関する変更覚書(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成16年度 職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成18年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)

人形峠製レンガの搬出に係る契約回議書等

- ・契約回議書(2110C00316花台等の輸送、搬入及び据付・組立調整)
- ・契約回議書(2110C00385鉢置等の輸送、搬入及び据付)
- ・契約回議書(2110C00436室内花壇の輸送、搬入及び据付・組立調整)
- ・契約回議書(2110C00489屋外花壇の製作据付)
- ・契約回議書(2110C00503レンガ及び室内花壇等の輸送、搬入及び据付)
- ・契約回議書(2110C00520レンガ等の輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00562レンガの輸送と設置)
- ・契約回議書(2110C00563レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00601室内花壇等の輸送、搬入及び据付)
- ・契約回議書(2110C00602レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00605荷物運送作業)
- ・契約回議書(2110C00609レンガの輸送と設置)
- ・契約回議書(2110C00642レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00647レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00657レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00697レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・供覧書(2110C00705レンガの輸送及び搬入作業)
- ・契約回議書(2110C00725荷物運送作業)
- ・契約回議書(2110C00726レンガの輸送及び搬入作業)
- ・契約回議書(2110C00758レンガの輸送及び搬入作業)
- ・契約回議書(2110C00826荷物運送作業)
- ・契約回議書(2110C00893レンガの輸送)
- ・契約回議書(2110C01009荷物運送作業)
- ・契約回議書(2110C01036室内花壇の輸送、据付、組立)
- ・契約回議書(2110C01086荷物運送作業)

平成22年度の開示請求対応状況について

(平成22年4月1日から平成23年3月31日までに請求があったもの)

平成23年11月14日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

1. 受付件数及び開示決定等の状況（表1参照）

平成22年度の開示請求件数は、143件であった。（別添1参照）

主な案件としては、事務関係（104件）、東北地方太平洋沖地震関係（16件）、ウラン残土処理関係（20件）、もんじゅ関係（1件）、その他（2件）となっている。

この件数は、平成21年度における請求件数（88件）と比較して大きく増加している。これは、人形峠環境技術センターにおいてレンガ加工製造が終了したこと、また、3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生したことによる。

表1 開示請求件数と開示決定等の状況

	請求件数	開示決定		不開示の 決定	取下げ	移送
		全部を開示	一部を開示			
平成22年度	143件	30件	113件	0件	0件	0件
平成21年度	88件	35件	45件	1件	7件	2件*

*移送については、請求件数の内訳

2. 不開示とした理由の内訳（表 2 参照）

上記 143 件のうち、113 件については、一部を不開示としたが、その理由は表 2 のとおりである。

不開示とした理由で一番多いのは、個人情報に該当するもので 101 件であった。次いで、事務・事業情報に該当するもので 92 件、残りは法人情報に該当するもので 43 件であった。（別添 2 参照）

なお、審議・検討情報に該当するものはなかった。

表 2 不開示理由の内訳

年度	不開示理由の件数	一部を不開示				不開示
		個人情報	法人情報	審議・検討情報	事務・事業情報	文書不存在
平成 22 年度	113 件*	101 件	43 件	0 件	92 件	0 件
平成 21 年度	89 件*	30 件	36 件	0 件	22 件	1 件

* 開示決定等を行うに当たり、不開示理由が複数となるものがあるため、合計は 113 件にならない。

3. 開示決定等に要した日数（表 3-1 参照）

開示請求があった 143 件について、開示決定等を行った。

これら 143 件の請求事案のうち、141 件は補正を行い、それに要した平均日数は 10 日であった。また、143 件のうち、140 件は開示決定期限の延長を行い、それに要した平均日数は 30 日であった。（表 3-2 参照）

なお、開示決定期限の延長を行ったものを含め、全ての事案について、期限内に開示決定等を行った。

表 3-1 開示決定等に要した平均日数

	延長なし	延長あり (法第 10 条第 2 項)
平成 22 年度平均日数 (該当件数)	30 日 (3 件)	60 日 (140 件)
平成 21 年度平均日数 (該当件数)	29 日 (24 件)	54 日 (57 件)

表 3-2 補正及び延長に要した平均日数

	補正 (法第 4 条第 2 項)	延長 (法第 10 条第 2 項)
平成 22 年度平均日数 (該当件数)	10 日 (141 件)	30 日 (140 件)
平成 21 年度平均日数 (該当件数)	10 日 (74 件)	24 日 (57 件)

4. 異議申立ての状況

- ① 新規申立て件数：なし
- ② 決定等により処理を終了した件数：なし

5. 訴訟の状況

- ① 新たに提訴された件数：なし
- ② 判決のあった件数：なし

以上

平成22年度 開示請求があった事案
 (平成22年4月1日から平成23年3月31日までに請求があったもの)

	資料請求 受付番号	事 案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備 考
事務関係 (104 件)	22本部002 (79件)	・放射性廃棄物、解体廃棄物及び六フッ化ウランに係る貯蔵の保安関係文書 ・岡大、津山高専及び関連企業との契約文書	15	64	0	—	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	22本部003 (25件)	・交際費・会議費ならびに協賛、組織対策（漁協、町内会等）費の支払に係る決裁文書 ・RI・研究所廃棄物処理、処分に係る全ての文書	8	17	0	—	個人情報 法人情報 事務・事業情報
地震関係 (16件)	22本部006 (8件)	東北関東地震被害に係る写真、ビデオ及び国への報告等の文書	2	6	0	—	個人情報 事務・事業情報
	22本部007 (8件)	東北関東地震被害に係る写真、ビデオ及び国への報告等の文書	3	5	0	—	個人情報 事務・事業情報
ウラン残土 処理関係 (20件)	22本部001 (20件)	・ウラン残土レンガ工場建設、製造、輸送（搬出先）に係る起案書、支払代金、頒布代金に関する文書 ・岡大等とのウラン鉱山跡措置アンケートに係る契約、支払等の文書	0	20	0	—	個人情報 法人情報 事務・事業情報
もんじゅ 関係 (1件)	22敦賀001 (1件)	もんじゅ近傍で発生した地震に係わる地震波について	1	0	0	—	
その他 (2件)	22本部004 (1件)	高速原型炉燃料集合体及び炉心構成要素設計用物性値集	1	0	0	—	
	22本部005 (1件)	燃料挙動解析コードCEDAR-II マニュアル	0	1	0	—	個人情報
計			30	113	0	—	合計 143件

特定文書と不開示理由

請求受付番号	特定文書	公開の可否	不開示理由
22 敦賀 001 (1 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・ H12. 6. 5のEL-95. 0m (NS方向) の地震観測記録波形 ・ H12. 6. 5のEL-95. 0m (EW方向) の地震観測記録波形 ・ H12. 6. 5のEL-95. 0m (UD方向) の地震観測記録波形 ・ H22. 1. 9のEL-95. 0m (NS, EW, UD方向) の地震観測記録波形 ・ H22. 1. 9のEL-3. 70m (NS, EW, UD方向) の地震観測記録波形 ・ H22. 1. 9のEL24. 20m (NS, EW, UD方向) の地震観測記録波形 	開示決定	
22 本部 001 (20 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供覧書、一般競争入札実施回議書、一般契約請求票、変更契約回議書、変更契約請求票 (人形峠レンガ加工場建家新築工事) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供覧書、一般競争入札実施回議書、一般契約請求票、変更契約回議書、変更契約請求票 (レンガ製造設備の設計・製作・据付及び試運転作業) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供覧書・一般競争入札実施回議書・一般契約請求票 (平成 20 年度 人形峠レンガ加工場の運転・保守作業等に係る業務請負) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供覧書、一般競争入札実施回議書、一般契約請求票、変更契約回議書、変更契約請求票 (平成 21 年度 人形峠レンガ加工場の運転・保守作業等に係る業務請負) ・ 契約回議書、一般契約請求票 (6 件) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供覧書、一般競争入札実施回議書、一般契約請求票 (平成 22 年度 レンガの輸送及び搬入作業) ・ 供覧書、一般競争入札実施回議書、一般契約請求票 (平成 22 年度 人形峠レンガ加工場の運転・保守作業等に係る業務請負) ・ 契約回議書、一般契約請求票 (9 件) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報

<ul style="list-style-type: none"> ・入出金伝票、請求書（人形峠レンガ加工場の運転・保守作業等に係る業務請負） （平成20年度 10月～3月分、6件） 	部分開示決定	個人情報 法人情報
<ul style="list-style-type: none"> ・入出金伝票、請求書（人形峠レンガ加工場の運転・保守作業等に係る業務請負） （平成21年度 4月～3月、12件） ・入出金伝票、請求書 （レンガの輸送及び搬入作業、屋外花壇の製作据付など35件） 	部分開示決定	個人情報 法人情報
<ul style="list-style-type: none"> ・入出金伝票、請求書（人形峠レンガ加工場の運転・保守作業等に係る業務請負） （平成22年度4月～10月、7件） ・入出金伝票、請求書（レンガの輸送及び搬入作業、荷物運送作業など14件） 	部分開示決定	個人情報 法人情報
<ul style="list-style-type: none"> ・入出金伝票、請求書（人形峠レンガ加工場建家新築工事（平成19年度）） ・入出金伝票、請求書（レンガ製造設備の設計・製作・据付及び試運転作業（平成19年度）） 	部分開示決定	個人情報 法人情報
<ul style="list-style-type: none"> ・入出金伝票、請求書（人形峠レンガ加工場建家新築工事（平成20年度）） ・入出金伝票、請求書（レンガ製造設備の設計・製作・据付及び試運転作業（平成20年度）） 	部分開示決定	個人情報 法人情報
<ul style="list-style-type: none"> ・請求書（レンガ輸送における契約相手先からの請求書（平成21年12月分）） 	部分開示決定	個人情報 法人情報
<ul style="list-style-type: none"> ・請求書（レンガ輸送における契約相手先からの請求書） （平成22年4月～8月、10月、11月、7件） 	部分開示決定	個人情報 法人情報
<ul style="list-style-type: none"> ・入出金伝票、収入票、金額計算書、請求書控、領収書控 （平成21年度 レンガ頒布代の収納について、128件） 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・入出金伝票、収入票、金額計算書、請求書控、領収書控 （平成22年度 レンガ頒布代の収納について、60件） 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人岡山大学と独立行政法人日本原子力研究開発機構との連携協力に関する協定書 ・共同研究契約回議書、共同研究契約請求票 （19K689 ウラン鉱山跡措置におけるリスクコミュニケーション手法の研究） 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報

	・共同研究契約回議書、共同研究契約請求票 (20K643 ウラン鉱山跡措置におけるリスクコミュニケーション手法の研究(その2))	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・契約回議書(共同研究)、共同研究契約請求票(21K244 ウラン鉱山跡措置におけるリスクコミュニケーション手法の研究(その3))	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・入出金伝票、請求書(ウラン鉱山跡措置におけるリスクコミュニケーション手法の研究(平成19年度))	部分開示決定	個人情報
	・入出金伝票、請求書(ウラン鉱山跡措置におけるリスクコミュニケーション手法の研究(2)(平成20年度))	部分開示決定	個人情報
	・入出金伝票、請求書(ウラン鉱山跡措置におけるリスクコミュニケーション手法の研究(3)(平成22年度))	部分開示決定	個人情報
22 本部 002 (79件)	・核燃料物質使用施設保安規定	部分開示決定	事務・事業情報
	・核燃料物質加工施設保安規定	部分開示決定	事務・事業情報
	・核燃料取扱施設運転管理要領書	部分開示決定	個人情報
	・放射性廃棄物管理要領書	部分開示決定	個人情報
	・核燃料取扱施設保守管理要領書	開示決定	
	・放射性物質等管理要領書	部分開示決定	個人情報
	・契約回議書(委託研究)(システム分析手法開発研究(VI))	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・共同研究契約回議書 (耐放射性SiC半導体放射線検出器開発に関する研究(II))	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・共同研究契約回議書(電子強誘電体の物性と応用の可能性に関する研究)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・共同研究契約回議書 (ISプロセス環境下における窒化モリブデン合金の耐食性評価)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書(極微量ウラン影響効果試験)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報	

・共同研究契約回議書（中性子回折実験用高圧装置の開発）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書 （耐放射性 SiC 半導体放射線検出器開発に関する研究（Ⅲ））	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書（電子強誘電体の物性と応用の可能性に関する研究）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書 （土壌水分観測手法としての光ファイバー計測技術の開発）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書（数値解析手法による乾式除染性能評価に関する研究） ・共同研究契約回議書（極微量ウラン影響効果試験）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・独立行政法人国立高等専門学校機構津山工業高等専門学校と 独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターとの連携協力に 関する協定書	開示決定	
・契約回議書（委託研究） （結晶質岩を対象とした長期岩盤挙動評価のための理論的研究（平成 21 年度））	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・契約回議書（委託研究） （廃泥たい積場の跡措置後の安定性評価および鉱山跡措置の一つの方法として の坑道閉そくの有効性評価に関する研究）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・契約回議書（共同研究） （中性子回折実験用高圧装置の開発）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・契約回議書（共同研究）（数値解析手法による乾式除染性能評価に関する研究 （2）） ・契約回議書（共同研究）（極微量ウラン影響効果試験）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・契約回議書（共同研究） （土壌水分観測手法としての光ファイバー計測技術の開発）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・委託研究変更契約回議書、委託研究契約回議書 （結晶質岩を対象とした連成現象が長期挙動におよぼす影響に関する研究）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・委託研究契約回議書	部分開示決定	個人情報

(鉱さいたい積場周辺の水の流動に係る熱フラックスおよび地下水水質に関する研究)		事務・事業情報
・共同研究契約回議書(中性子回折実験用高圧装置の開発)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書(電子強誘電体の物性と応用の可能性に関する研究)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書 (土壌水分観測手法としての光ファイバー計測技術の開発)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書(数値解析手法による乾式除染性能評価に関する研究(3)) ・共同研究契約回議書(極微量ウラン影響効果試験)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書(岡山県下のリスク認知に関する調査研究)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書(環境放射線の変動とその要因に関する研究)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・共同研究契約回議書 (性能評価解析へのGPGPU並列計算の適用性に関する研究)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・契約回議書(平成20年度施設の運転及び維持管理等に係る業務)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
・供覧書 (平成20年度施設の運転保守及び構築物、構内施設の営繕等に係る業務)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
・供覧書(廃水処理施設等の鉱害防止に関する作業)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
・供覧書	部分開示決定	個人情報

	(平成20年度 濃縮工学施設の維持管理、遠心機処理試験等に係る業務)		法人情報 事務・事業情報
	・ 契約回議書 (ドールストーン製作に関する貸付契約について)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・ 契約回議書 (レンガの敷設作業)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 契約回議書 (製錬転換施設の解体 DB 解析作業)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書 (人形峠レンガ加工場の運転・保守作業に係るコンサルティング契約)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書 (製錬転換施設の維持管理、施設解体及び解体データの取得業務)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書 (平成21年度 濃縮工学施設の維持管理、遠心機処理試験等に係る業務)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書 (鉱害防止に係る作業)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書 (施設の運転保守及び構築物、構内施設の営繕等に係る業務)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書 (掘削土の取出し及び解体・除根等に係る作業)	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報

	・ 供覧書（廃水処理施設等の鉱害防止に関する作業）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 契約回議書（旧鉱業廃棄物焼却施設の賃貸借契約）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・ 契約回議書（製錬転換施設の解体における解析・評価作業）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 契約回議書（掘削土の除根等に係る作業）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書（製錬転換施設の維持管理、施設解体及び解体データの取得業務）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書（施設の運転保守及び構築物、構内施設の営繕等に係る業務）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書（廃水処理施設等の鉱害防止に関する作業）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書（環境保全に係る業務）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書（資源施設等の安全管理に係る業務）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
	・ 供覧書（技術資料管理に係る業務）	部分開示決定	個人情報 法人情報

		事務・事業情報
・ 契約回議書（ドールストーン製作に関する賃貸借契約）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・ 契約回議書（試料採取及び運搬）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
・ 契約回議書（放射性廃棄物ドラム缶運搬作業）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
・ 契約回議書（コンテナ点検作業）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
・ 契約回議書（コンテナ内部点検運搬作業）	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
・ 濃縮工学施設（使用施設） 第1ウラン貯蔵庫 第2ウラン貯蔵庫 巡視点検記録	部分開示決定	個人情報
・ 第1貯蔵庫 第2貯蔵庫 第3貯蔵庫 週一巡視点検日誌（原型プラント）	部分開示決定	個人情報
・ 核燃料物質使用施設巡視点検記録（製錬転換施設）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
・ 廃棄物貯蔵庫点検記録（原型プラント廃棄物貯蔵庫）	部分開示決定	個人情報
・ 廃棄物保管庫点検記録（廃棄物保管庫）	部分開示決定	個人情報
・ 廃棄物貯蔵庫点検記録（第1～14廃棄物貯蔵庫、第1、2廃油貯蔵庫）	部分開示決定	個人情報
・ システム分析手法開発研究（VI）	開示決定	
・ ISプロセス環境下における窒化モリブデン合金の耐食性評価	部分開示決定	事務・事業情報
・ 研究成果の概要（極微量ウラン影響効果試験（平成19年度））	開示決定	
・ 先行基礎工学研究に関する平成20年度研究概要報告書 （土壌水分観測手法としての光ファイバー計測技術の開発）	開示決定	

	・数値解析手法による乾式除染性能評価に関する研究	開示決定	
	・研究成果の概要（極微量ウラン影響効果試験（平成20年度））	開示決定	
	・結晶質岩を対象とした長期岩盤挙動評価のための理論的研究	開示決定	
	・廃泥たい積場の跡措置後の安定性評価および鉱山跡措置の一つの方法としての坑道閉そくの有効性評価に関する研究	開示決定	
	・数値解析手法による乾式除染性能評価に関する研究 -第2報-	開示決定	
	・研究成果の概要（極微量ウラン影響効果試験（平成21年度））	開示決定	
	・先行基礎工学研究に関する平成21年度研究概要報告書 （土壌水分観測手法としての光ファイバー計測技術の開発）	開示決定	
	・ウラン鉱山跡措置におけるリスクコミュニケーション手法の研究	開示決定	
	・ウラン鉱山跡措置におけるリスクコミュニケーション手法の研究（Ⅱ）	開示決定	
	・ウラン鉱山跡措置におけるリスクコミュニケーション手法の研究（その3）調査報告書	開示決定	
22 本部 003 (25件)	・交際費使用申込書、予算使用票（写）（1003 香典の支払いについて） ・交際費使用申込書、予算使用票（写）（1016 香典の支払いについて）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・交際費使用申込書、予算使用票（写）（1009 香典の支払いについて）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・交際費使用申込書、予算使用票（写）（1003 香典の支払いについて）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・交際費使用申込書、予算使用票（写）（1001 香典の支払いについて）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・会議開催申込・実績確認書(08 本総(会)111 原子力施設視察に伴う意見交換) ・予算使用票(2001R05265 会議開催について(原子力施設視察に伴う意見交換会))	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	・回議書（07 峠総(回)051051 平成19年度地元行事の参加協力について） ・予算使用票（1910R01317 新年区会参加に伴う支払いについて） ・予算使用票（1910R01318 新年区会参加に伴う支払いについて）	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報

<ul style="list-style-type: none"> ・回議書 (08 峠総(回)060601 平成 20 年度地元行事の参加協力について) ・予算使用票 (2010R01366 新年区会参加に伴う支払について) ・予算使用票 (2010R01367 新年区会参加に伴う支払について) 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・回議書 (09 峠総(回)061201 平成 21 年度地元行事の参加協力について) ・予算使用票 (2110R01442 新年区会参加に伴う支払について) ・予算使用票 (2110R01444 地区新年区会参加費の立替え払いについて) 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・回議書 (10 峠総(回)070201 平成 22 年度地元行事の参加協力について) 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・契約回議書 (1910C00216 環境調査用稚魚の放流) ・契約回議書 (1910C00217 環境調査用稚魚の放流) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・契約回議書 (2010C00181 環境調査用稚魚の放流) ・契約回議書 (2010C00182 環境調査用稚魚の放流) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・契約回議書 (2110C00166 環境調査用稚魚の放流作業) ・契約回議書 (2110C00167 環境調査用稚魚の放流) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・契約回議書 (2210C00133 環境調査用稚魚の放流) ・契約回議書 (2210C00170 環境調査用稚魚の放流作業) 	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・運転状況報告書 (平成 19 年度第 1 四半期分) ・運転状況報告書 (平成 19 年度第 2 四半期分) ・運転状況報告書 (平成 19 年度第 3 四半期分) ・運転状況報告書 (平成 19 年度第 4 四半期分) 	部分開示決定	事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・運転状況報告書 (平成 20 年度第 1 四半期分) ・運転状況報告書 (平成 20 年度第 2 四半期分) ・運転状況報告書 (平成 20 年度第 3 四半期分) ・運転状況報告書 (平成 20 年度第 4 四半期分) 	部分開示決定	事務・事業情報

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転状況報告書（平成 21 年度第 1 四半期分） ・ 運転状況報告書（平成 21 年度第 2 四半期分） ・ 運転状況報告書（平成 21 年度第 3 四半期分） ・ 運転状況報告書（平成 21 年度第 4 四半期分） 	部分開示決定	事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転状況報告書（平成 22 年度第 1 四半期分） ・ 運転状況報告書（平成 22 年度第 2 四半期分） 	部分開示決定	事務・事業情報
	・ INVENTORY CHANGE REPORT SUMMARY（2010. 11. 01 - 2010. 11. 30）	開示決定	
	・ 施設の解体・撤去に伴う廃棄物発生量換算評価	開示決定	
	・ 低レベル放射性廃棄物管理プログラム	開示決定	
	・ NINGYO-TOGE 核燃料施設廃止措置と廃棄物処理技術の体系化を目指して！	開示決定	
	・ 人形峠環境技術センターの将来構想（案）	開示決定	
	・ ウラン廃棄物の処分及びクリアランスに関する検討書	開示決定	
	・ 低レベル放射性廃棄物管理計画書	開示決定	
	・ 鏡野町原子力対策委員会説明資料	開示決定	
22 本部 004 （1 件）	・ 高速原型炉燃料集合体及び炉心構成要素設計用物性値集 PNC ZN241 85-23(1)	開示決定	
22 本部 005 （1 件）	・ 燃料挙動解析コード CEDAR-II マニュアル PNC SN841-82-49	部分開示決定	個人情報
22 本部 006 （8 件）	・ 東海研究開発センター原子力科学研究所における原子力施設の地震被害に係る写真	部分開示決定	個人情報
	・ 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所における原子力施設の地震被害に係る写真	開示決定	
	・ 大洗研究開発センターにおける原子力施設の地震被害に係る写真	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定事象発生通報（第 1 報） ・ 地震発生時の通報連絡書（第 1 報） ・ 地震発生時の通報連絡書（第 2 報） 	部分開示決定	事務・事業情報

	<ul style="list-style-type: none"> ・特定事象発生通報（核燃料サイクル工学研究所） ・地震発生時の点検結果報告書（15分点検）（3月16日） （核燃料サイクル工学研究所） ・地震発生時の点検結果報告書（60分点検）（3月16日） （核燃料サイクル工学研究所） ・事象報告シート（最終報）「Pu-2 管理制御室（非管理区域）における水漏れについて」（核燃料サイクル工学研究所） 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設点検表（大洗研究開発センター） 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・地震後の原子炉施設等の点検結果（青森研究開発センター） 	部分開示決定	事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・震災被害の状況報告（原子力科学研究所） ・原科研作業状況（原子力科学研究所） ・平成23年 東北地方太平洋沖地震に係る対応について （核燃料サイクル工学研究所） ・東北地方太平洋沖地震に係る研究所の状況について （核燃料サイクル工学研究所） ・大洗研究開発センターにおける被災状況（大洗研究開発センター） ・東北地方太平洋沖地震発生に伴う被害状況について（3月11日～12日、21件） ・東北関東大地震発生に伴う対応状況について（3月13日～18日、7件） 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
22 本部 007 (8件)	<ul style="list-style-type: none"> ・東海研究開発センター原子力科学研究所における原子力施設の地震被害に係る写真 	部分開示決定	個人情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所における原子力施設の地震被害に係る写真 	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・大洗研究開発センターにおける原子力施設の地震被害に係る写真 	部分開示決定	事務・事業情報
	<ul style="list-style-type: none"> ・那珂核融合研究所における原子力施設の地震被害に係る写真 	開示決定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生後点検結果（原子力科学研究所） ・JRR-2 スタックについて ・原科研日報（3月23日～31日、9件） 	部分開示決定	事務・事業情報

<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時の点検結果報告書（核燃料サイクル工学研究所）（6件） ・事象報告シート（最終報）「ウラン貯蔵庫における排気モニタの一時停止について」（核燃料サイクル工学研究所） ・事象報告シート（最終報）「Pu-2 フィルタ室に設置した GB 系及びフード系排気ダクトの地震による損傷」（核燃料サイクル工学研究所） ・事象報告シート（最終報）「Pu-2 排風機室に設置したフード系排気ダクトの地震による損傷」 	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・JT-60 実験棟電気室における変圧器損傷痕の発見について（第1報）（那珂核融合研究所） ・JT-60 実験棟電気室における変圧器損傷痕の発見について（最終報）（那珂核融合研究所） 	部分開示決定	事務・事業情報
<ul style="list-style-type: none"> ・東北関東大地震発生に伴う対応状況について（3月19日～30日、7件） 	開示決定	

情報公開委員会検討部会の開催状況について

平成23年11月14日
独立行政法人日本原子力研究開発機構

第6回情報公開委員会（平成22年7月28日開催）以降、1回の情報公開委員会検討部会（以下「検討部会」という。）が開催された。検討部会での検討・審議内容を表1に示す。

表1 検討部会での検討・審議内容

開催日	検討・審議内容
第13回検討部会 平成23年7月29日	(1) 第12回情報公開委員会検討部会議事概要について (2) 開示請求対応状況について（平成22年5月26日以降） ①もんじゅ近傍で発生した地震に係わる地震波について ②人形峠製レンガ等に関する請求対応について ・ウラン残土レンガ加工場建設、製造、輸送（搬出先）に係る起案書、支払代金、頒布代金に関する文書 ・岡大等とのウラン鉱山跡措置アンケートに係る契約、支払等の文書 ・放射性廃棄物、解体廃棄物及び六フッ化ウランに係る貯蔵の保安関係文書 ・岡大、津山高専及び関連企業との契約文書 ・交際費・会議費及び協賛、組織対策（漁協、町内会等）費の支払いに係る決裁文書 ・RI・研究所廃棄物処理、処分に係る全ての文書 ③高速原型炉燃料集合体及び炉心構成要素設計用物性値集 ④燃料挙動解析コード CEDAR-II マニュアル ⑤東北関東地震被害に係る写真、ビデオ及び国への報告等の文書 ⑥内部被ばく検査記録 (3) 平成22年度開示請求対応状況について (4) その他

また、検討部会での審議内容は、議事概要を作成し、日本原子力研究開発機構のホームページで公開した。

以上



福島第一原子力発電所事故への 対応について

平成23年11月14日

日本原子力研究開発機構

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故

- 発生日時: 2011年3月11日 14時46分頃
- 震源: 三陸沖 (北緯38°, 東経142.9°, 震源の深さ24km)
- 地震の規模: マグニチュード9.0、最大震度7 (宮城県栗原市)

【福島第一原子力発電所事故】

地震発生により運転中の1~3号の原子炉は自動停止 (4~6号炉は定検中)
約1時間後に発電所に津波襲来



施設浸水により非常用ディーゼル発電機が停止し所内電源喪失。
原子炉と燃料の冷却機能喪失。→高温となった燃料被覆管と水が反応し水素発生。



1号炉、3号炉、4号炉の原子炉建屋が水素爆発で損傷。2号炉の原子炉建屋にも開口部。放射性物質が環境中に大量に放出。

【現在】

原子炉及び使用済燃料貯蔵プールの冷却機能を復旧し、安定した状態になっている。

福島第一原子力発電所のプラントパラメータ (10月31日12時)

原子炉圧力[MPag]

1号機	2号機	3号機
0,015	0,008	ダウンスケール

原子炉圧力容器温度[°C]

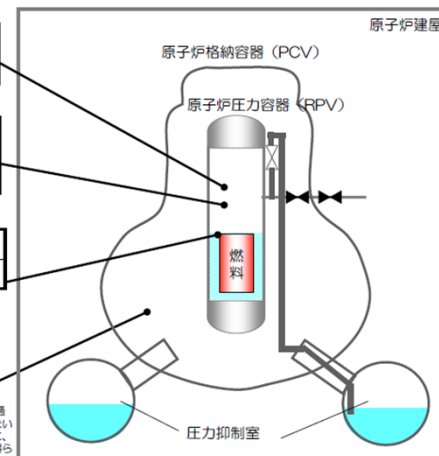
1号機	2号機	3号機
59.4 (圧力容器下部)	76.3 (圧力容器下部)	71.0 (圧力容器下部)

原子炉水位[mm]

1号機	2号機	3号機
ダウンスケール	ダウンスケール	-2,207

原子炉格納容器圧力[MPaabs]

1号機	2号機	3号機
0,1248	0,114	0,1015



※各計測器については、地震やその後の事象進展の影響を受けて、通常の使用環境条件を超えているものもあり、正しく測定されていない可能性の計測器も存在している。プラントの状況を把握するために、このような計測器の不確かさも考慮したうえで、複数の計測器から得られる情報を使用して変化の傾向にも着目して総合的に判断している。

圧力換算: ゲージ圧 (MPag) = 絶対圧 (MPa abs) - 大気圧 (標準大気圧0.1013MPa)

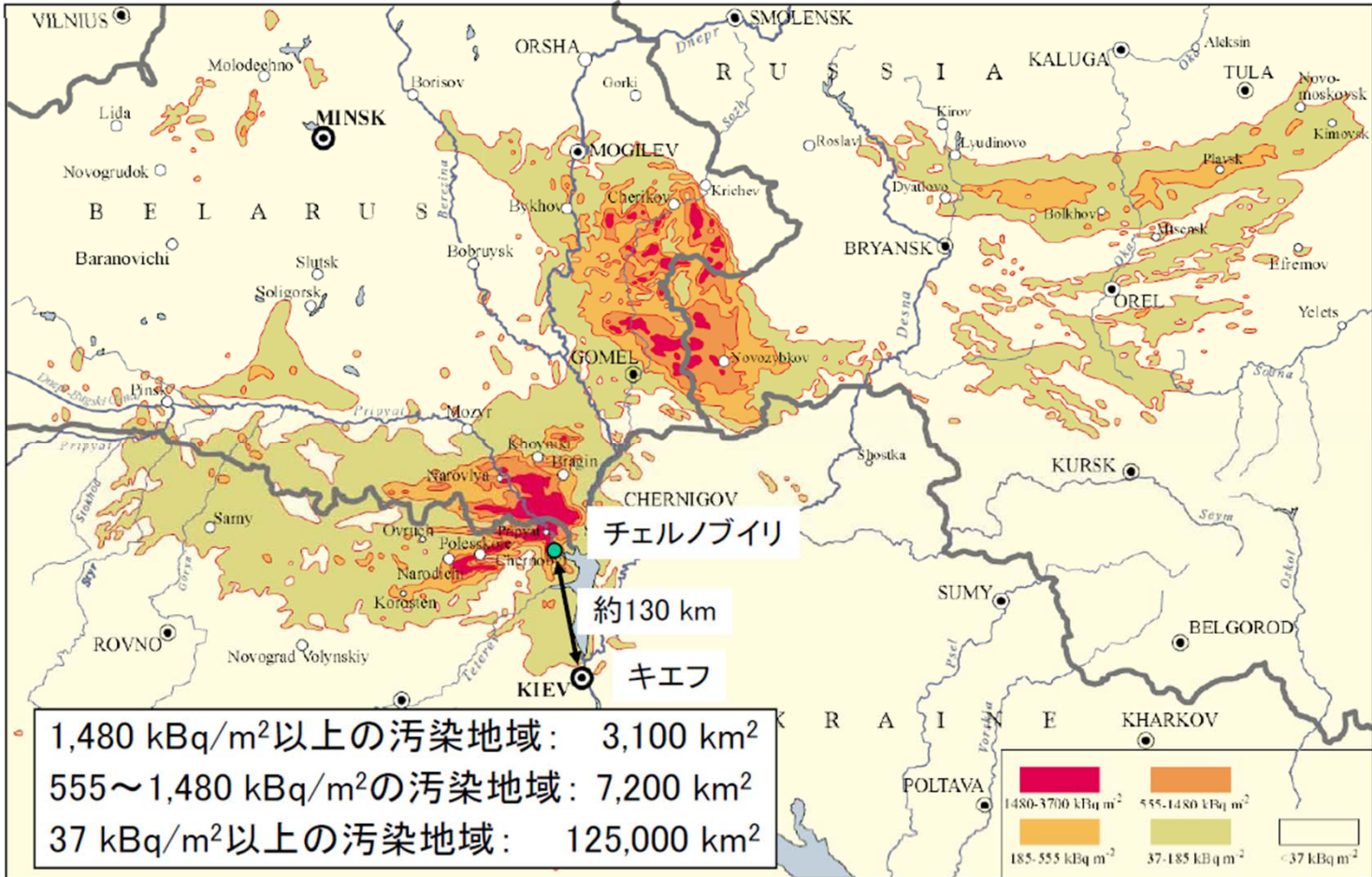
※片系の値のみ記載

福島第一原子力発電所からの放出放射能量評価値

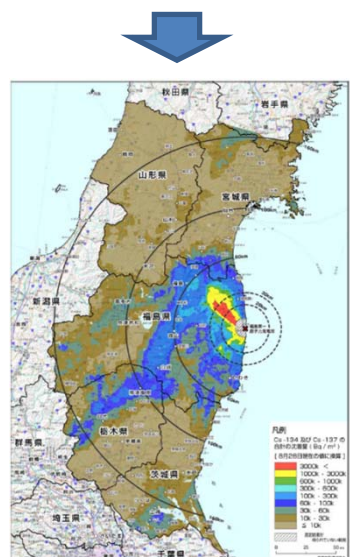
	福島第一原子力発電所からの放出量		参考 チェルノブイリ事故時の放出量
	原子力安全・保安院評価	原子力機構評価	
ヨウ素131 (a)	16万 T Bq (1.6×10^{17} Bq)	13万 T Bq (1.3×10^{17} Bq)	180万 T Bq (1.8×10^{18} Bq)
セシウム 137	1.5万 T Bq (1.5×10^{16} Bq)	1.1万 T Bq (1.1×10^{16} Bq)	8.5万 T Bq (8.5×10^{16} Bq)
ヨウ素換算値(b)	60万 T Bq (6.0×10^{17} Bq)	16万 T Bq (4.4×10^{17} Bq)	340万 T Bq (3.4×10^{18} Bq)
(a) + (b)	76万 T Bq (7.6×10^{17} Bq)	57万 T Bq (5.7×10^{17} Bq)	520万 T Bq (5.2×10^{18} Bq)

INES レベル-7:
> 1万T-Bq (10^{16} Bq)

出典: Additional Report of the Japanese Government to the IAEA (September, 2011)



福島第一原子力発電所周辺の汚染状況(同一スケールにて表示)



初期対応時系列

3月11日14時46分 **東日本大震災発生**

16時34分 原子力安全・保安院(ERC)、福島OFC、六ヶ所OFC、東通OFC、JAEA(NEAT)の間でTV会議接続

16時34分 福島第一のプラント状況が報告されたが、非常用発電が使用不可でその後接続が切断

19時03分 福島第一原子力発電所1号～5号機は、15時42分には10条事象が発生し、また、1号機は16時36分には15条事象(ECCS不能)に至ったことを確認。

21時54分 官房長官より福島第一原子力発電所から半径3km圏内に避難指示、10km圏内に屋内退避指示。

22時46分 **文科省より現地への専門家派遣要請**

3月12日01時54分 **専門家7名(モニタリング等に必要な資機材を持参)が百里基地へ出発。自衛隊ヘリで現地に移動。**

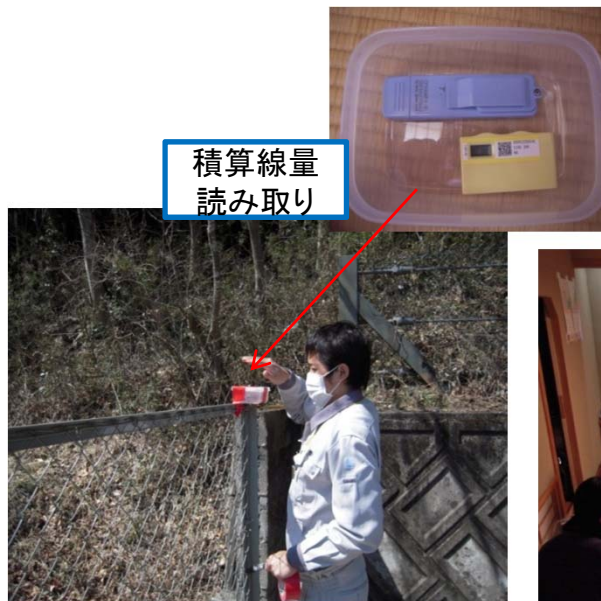
06時30分 大熊オフサイトセンターに到着。直ちに、福島県原子力センター職員と共にモニタリング計画を検討。

初期対応時系列

- 8時頃から 緊急時の第1段階モニタリングとして放射線量率及び大気中濃度を測定開始
- 15時36分 福島第一原子力発電所1号機が水素爆発(モニタリング活動を一時中断)
- 3月13日12時00分 文科省チームと共にモニタリング車で20km圏外から放射線量率の測定を行いながら第2陣がオフサイトセンター合流
- 13時頃から モニタリング範囲を20kmを越える地域まで拡大。北から北西方向の多くの地点で $30 \mu\text{Gy/h}$ を越えるレベルであることを観測
- 3月14日11時01分 3号機が水素爆発。さらに余震による津波襲来警報が出されたことから、南方面のモニタリングチームは西方向に避難
- 21時頃 2号機の状態悪化、オフサイトセンター通信インフラ不通等を考慮し、オフサイトセンター機能を福島県庁に移管する方針決定。オフサイトセンターから県庁に移動。
以降、県庁に設置されたオフサイトセンターにて活動実施。



線量測定



積算線量
読み取り

モニタリング班拠点
(杉妻会館)

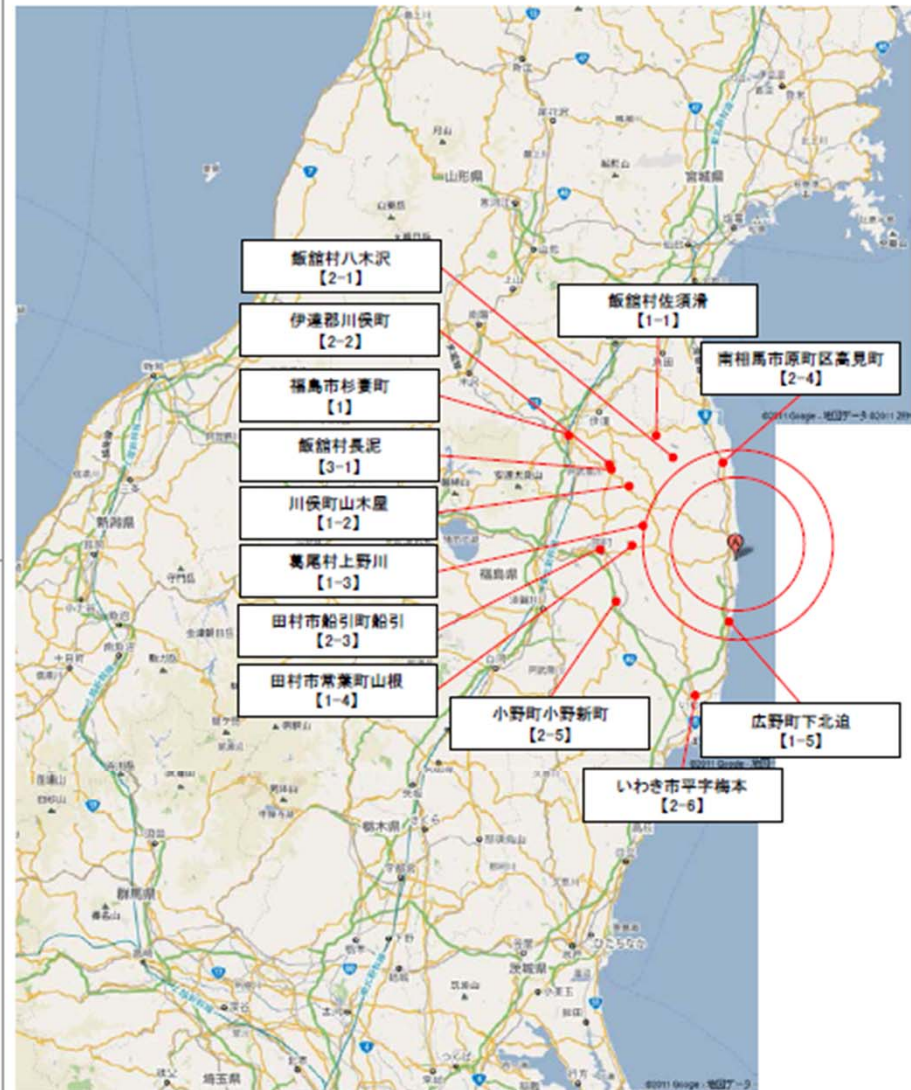
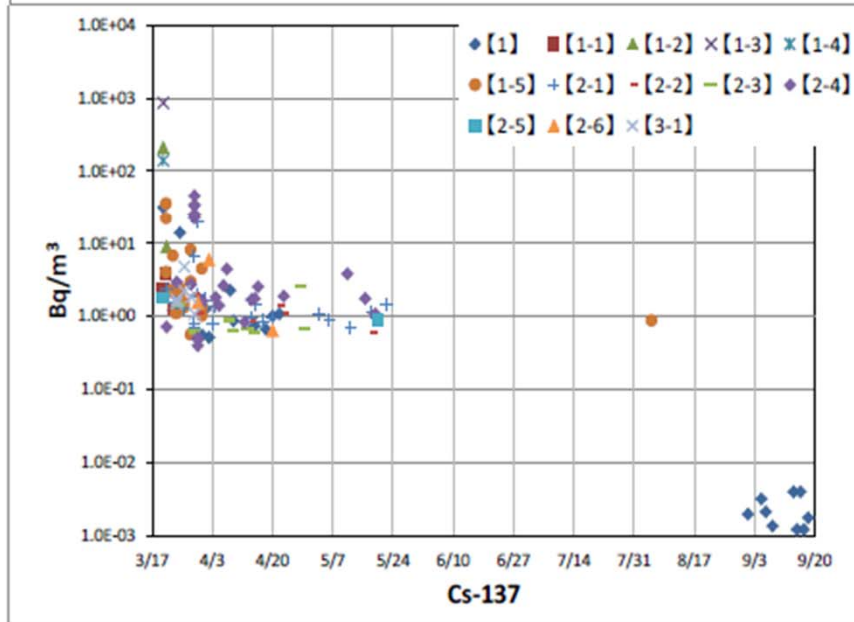
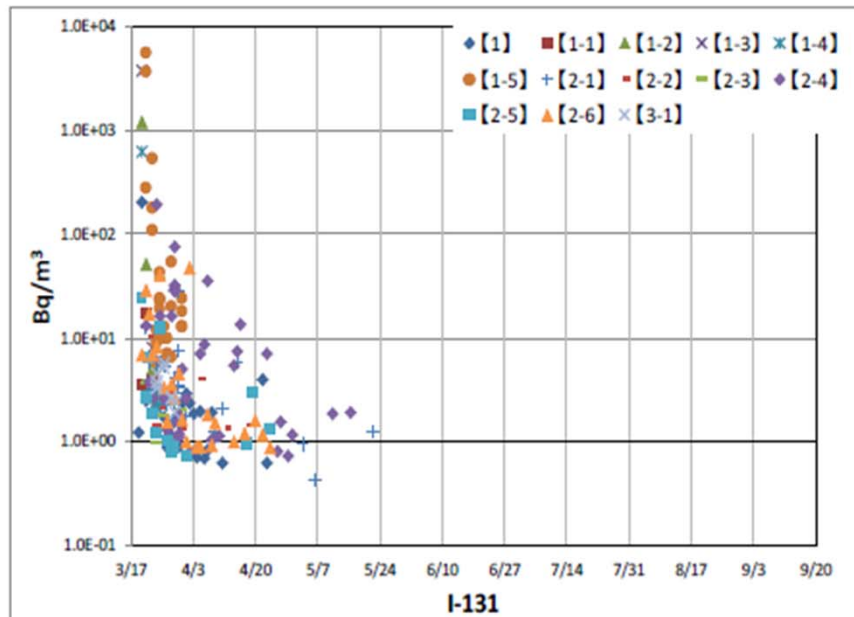


スクリーニング

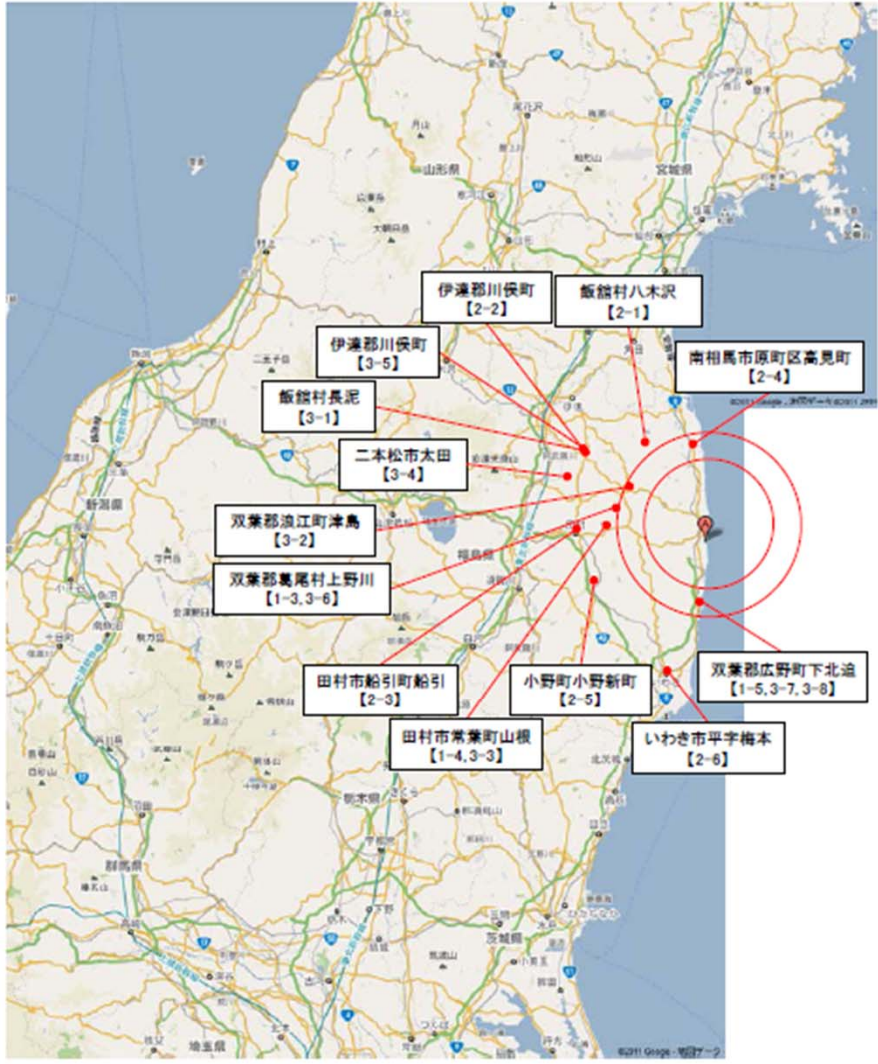
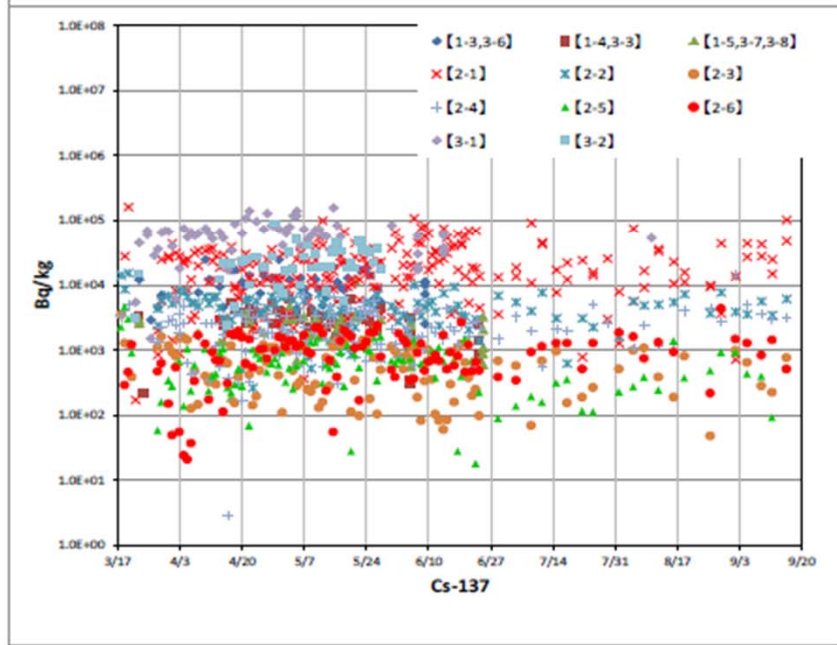
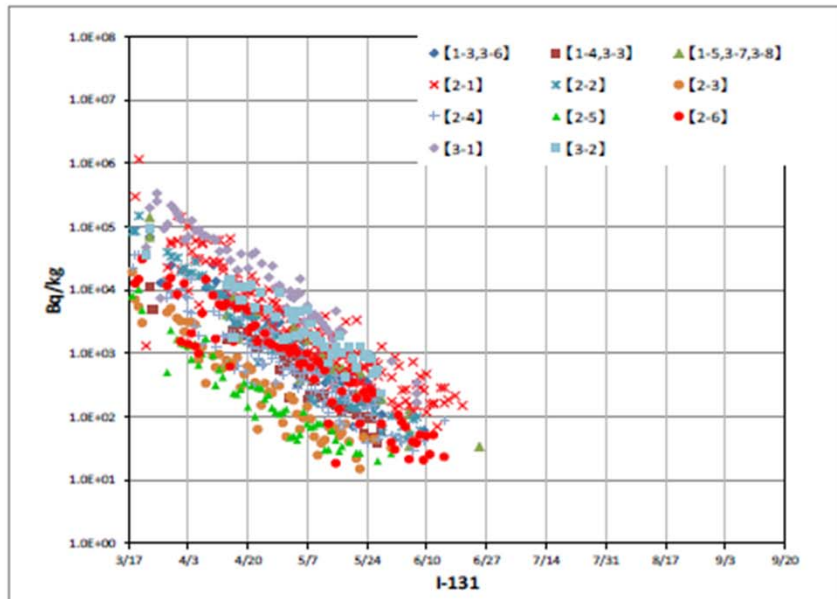


活動当初の
就寝風景
(杉妻会館)

空气中ダストの放射能濃度 (Bq/m³)



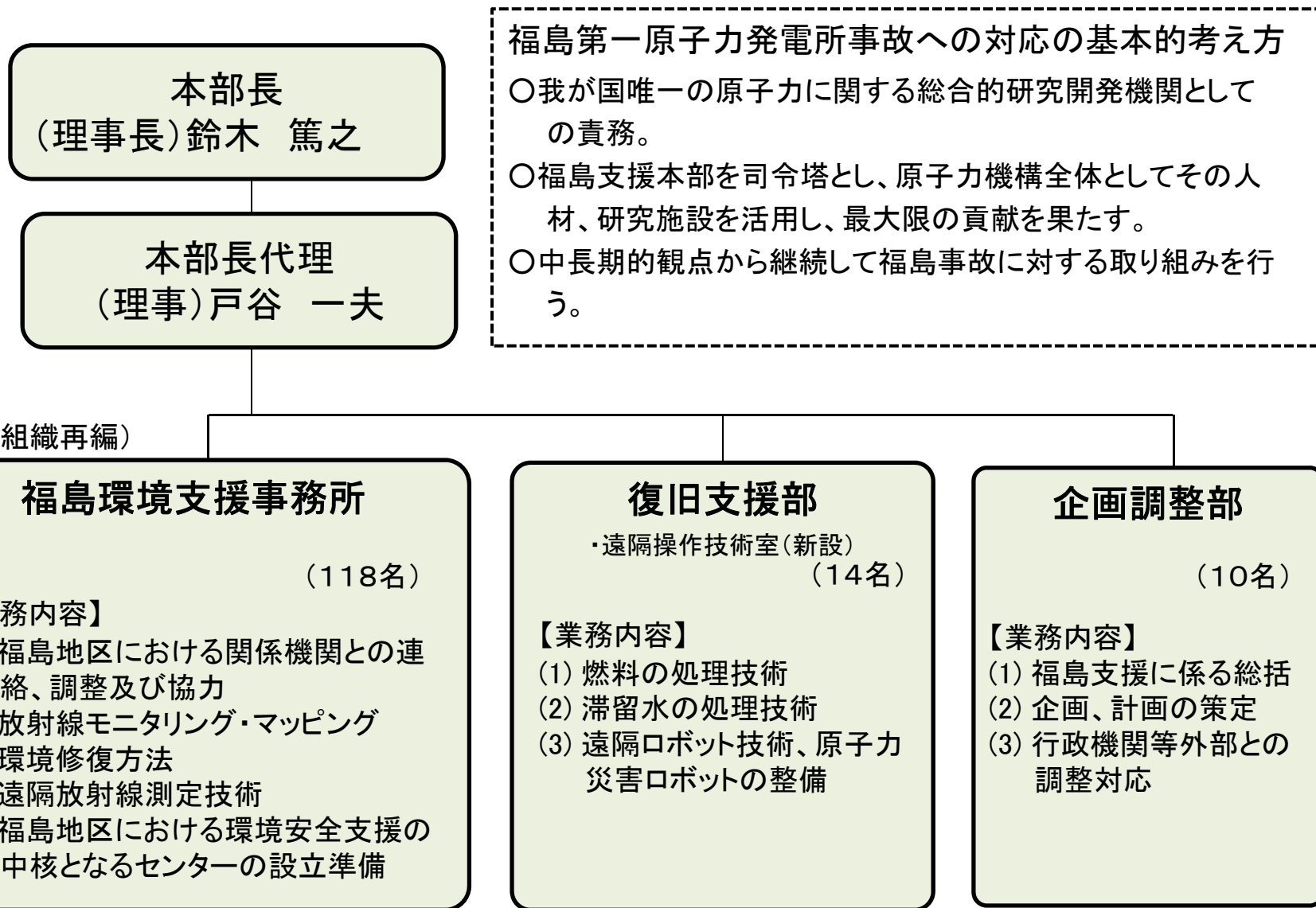
土壤表面の放射性物質濃度 (Bq/kg)





福島第一原子力発電所事故への取り組みの経緯

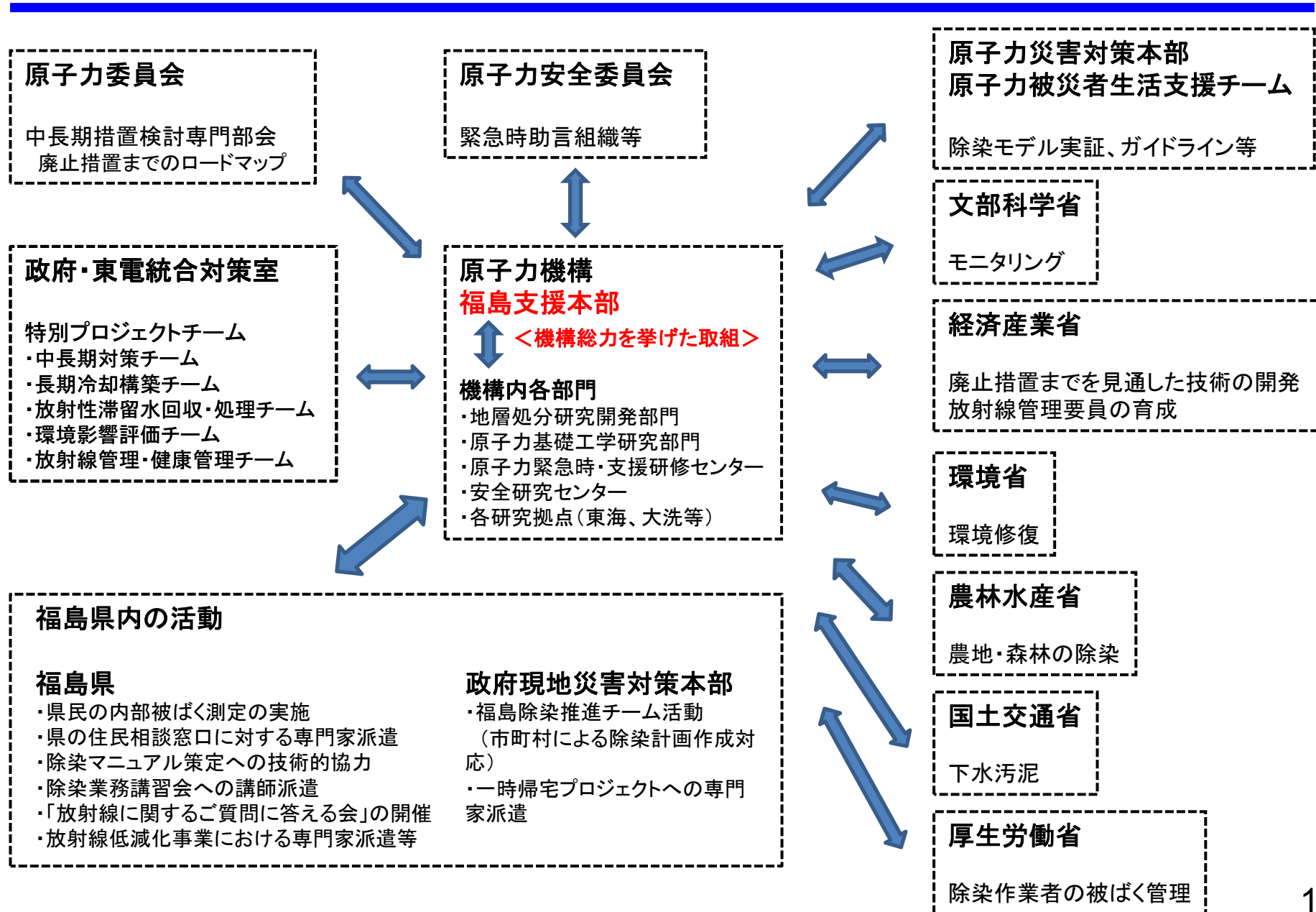
- 3月11日 **東日本大震災発生**
理事長を本部長とする「原子力機構対策本部」設置
指定公共機関として緊急事態への支援活動(環境モニタリング等を開始、継続中)
- 4月17日 東京電力「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」公表
- 5月6日 **「福島支援本部」設置**
福島市において**校庭・園庭の放射線低減対策の効果を実証**
- 6月6日 国から「**放射性物質の分布状況等に関する調査研究**」を受託
- 6月30日 福島市内に**福島事務所開設**
- 7月8日 幼稚園・保育園・小中学校の父兄・教職員を対象とした**コミュニケーション活動**を開始
- 7月11日 福島県民を対象とした**内部被ばく調査**を開始
- 8月8日 国から「**除染ガイドライン作成調査業務**」を受託(伊達市、南相馬市)
- 8月23日 伊達市において除染実証事業を開始
- 8月31日 **福島支援本部組織変更**(福島環境支援事務所等設置)
- 9月8日 南相馬市において除染実証事業を開始
- 9月30日 国から「**避難区域等における除染実証業務**」を受託(12市町村)



注記)各部署の職員人数は11/1時点。兼務者、委託事業のための雇用者も含む。



原子力機構と政府関係機関との関係



(1) 統合対策室 特別プロジェクトチームでの諸課題の検討

- ・中長期対策チーム
- ・長期冷却構築チーム
- ・滞留水回収・処理チーム
- ・環境影響評価チーム
- ・放射線管理・健康管理チーム

課題検討、解析結果の提供、技術的提言
試料の核種分析
照射試験、吸着材の性能試験
装置提供(ロボット操作車等)

(2) 放射性廃棄物や燃料の処理方法に関する試験・検討

- 高濃度に汚染した滞留水の浄化に伴い発生する放射性廃棄物(廃ゼオライト、廃スラッジ等)の貯蔵、処理方法について試験・検討
- 損傷燃料の性状分析、及び最適処理方法の試験・検討

(3) 遠隔操作技術に関する取組

- 遠隔操作ロボット、ロボット操作車の整備・提供
- 日米協力窓口、遠隔ロボットシステムの評価
- 廃止措置のための遠隔ロボット、治具等の検討(中長期的取組)

(4) 放射線管理要員等の育成研修

- 資源エネルギー庁からの受託事業として放射線管理要員、測定要員の育成研修を実施

ステップ2以降の中長期的対策への対応

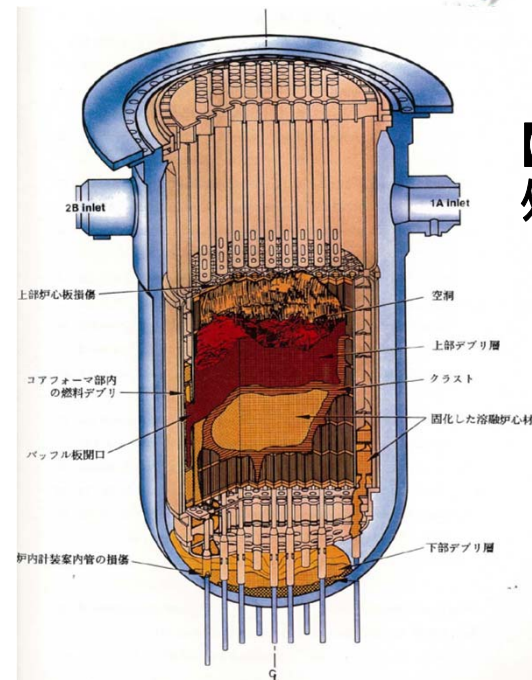
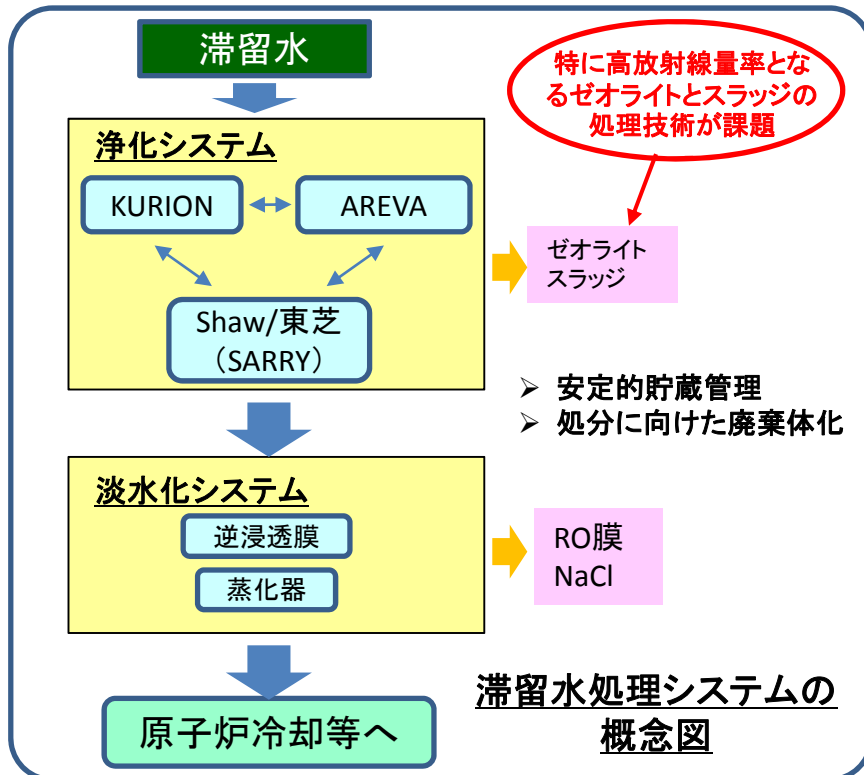
- 原子力委員会1F中長期措置検討専門部会に参画
- 炉心損傷燃料、放射性廃棄物処理処分にに関する検討
 - 原子力機構東海研究開発センターに既存組織を改編して新たな研究体制を構築することを構想

福島に環境修復のための拠点を準備中



東海村に事故収束へ向けた研究体制の構築を構想中

【放射性廃棄物の処理・処分へ向けた研究】



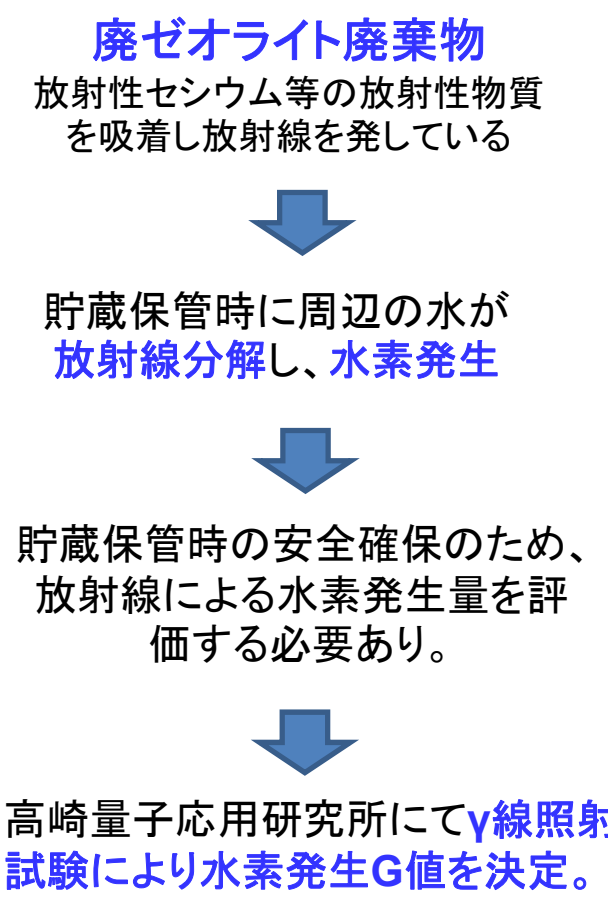
TMI-2 炉心の最終状態

【溶融燃料等の処理・処分へ向けた研究】

- ・ 炉内燃料の破損程度の推定の検討
- ・ 燃料取り出し方策の検討
- ・ 溶融燃料体の特性評価
- ・ 溶融燃料体の処理・処分方策の検討

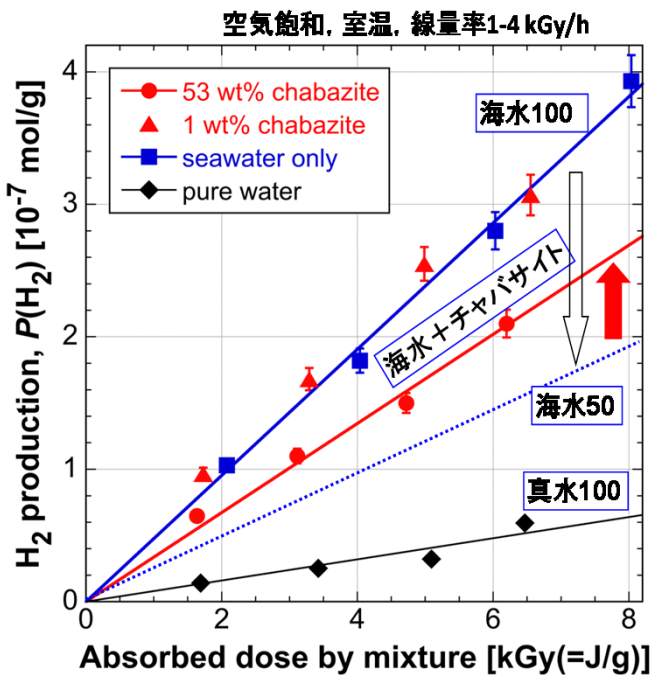
ゼオライト照射試験及び水素発生量評価

- KURION等の各種ゼオライトの照射試験を実施して、水素発生G値等の基礎データを取得する
 - ⇒Co-60ガンマ線照射試験により海水とゼオライトの混合物からの水素発生G値を決定
 - ⇒水素発生G値を海水希釈、温度、混合比(含有水分量)等の各種条件で取得(継続実施)
- KURION吸着塔内の温度(放射能)分布、含有水分量等を考慮して、水素発生量を評価する



Co-60ガンマ線仕様

エネルギー	av.1.25 MeV
距離	0-200 cm
線量率	15-0.5 kGy/h
本線源の用途	水素発生



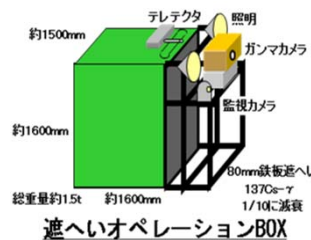
$$P [\text{mol/g}] = G [\text{mol/J}] \times D [\text{J/g}]$$

海水-チャバサイト系での水素の発生(例)

遠隔ロボット及びロボット操作車等の提供

○ ロボット操作車(愛称:TEAM NIPPON)を提供

- ・ロボット操作者の被ばく低減が可能。
- ・遮へい操作BOX(80mm鉄製遮へい)
- ・ガンマカメラ、監視カメラ、テレテクタ、発電機、照明等搭載
- ・発電所に2台投入。



ロボット操作車TEAM-NIPPON

○ ロボット操作用遮へい操作BOX(準備中)

- ・屋内でのロボット遠隔操作用

○ ロボットの整備状況

- ・**JAEA-1号**(待機中)
BROKK-40を改造、屋内瓦礫除去、耐放射線性カメラ、放射線計測器搭載
- ・**JAEA-2号**(待機中)
JAEA開発のRESQ-Aを改造
耐放射線性カメラ、水スプレー・ブラシ等除染装置
- ・**JAEA-3号**(サイト内で活動中)
JAEA開発のRESQ-Aを改造。
γ線可視化カメラ、放射線計測器、ダスト・ヨウ素サンプラ搭載



福島第一原子力発電所2号機原子炉建屋
屋内JAEA-3入域風景
(2011年9月23日撮影:東京電力提供)



JAEA-1号



JAEA-2号



JAEA-3号

放射線管理要員等の育成研修

- 資源エネルギー庁から平成23年度原子力関係人材育成事業として原子力機構が受託
- 東京電力がメーカー、ゼネコン等の協力企業の社員に幅広く募集。
- 年内目標に延べ250名の応募者に対し研修を実施。
- 研修計画(原子力機構の原子力人材育成センターが対応)
 - ① 放射線管理要員育成研修(5日間コース)
第1～2回:8月～9月に東海村にて実施。第3回を調整中。
 - ② 放射線測定要員育成研修(1日コース)
第1～7回:8月6日～10月7日Jヴィレッジにて実施。年内に合計10回の研修を予定。



放射線測定要員育成研修の様子



放射線管理要員育成研修の様子

環境修復戦略策定の支援のための諸活動の展開。

(1) 放射性汚染のモニタリング・マッピング

- 放射性核種分布の詳細調査
- ホットスポット航空サーベイ

(2) 環境汚染将来予測システムの開発

- 放射性物質の移行メカニズムの解明
- 環境汚染の将来予測システムの開発

(3) 除染技術・処理技術・再利用技術の評価・試験

- 提案技術・既存技術の適用性評価

(4) 住環境回復のための除染モデル実証

- 実地モデルサイトを用いた除染実証

環境修復戦略の必要性

合理的に、最短で効果的な環境修復を行うためには、生活圏、自然条件を考慮した集落単位の環境修復戦略を基にした市町村レベルの環境修復戦略が必要。

環境修復については、放射能がどのように分布し、どのように移行するかを予測することを前提とし、どのような除染を行えば、どのような効果が得られるかということの評価し、最適な除染技術を用いて、地域の意向に沿って、最適な優先順位に従って環境修復を行っていくことが必要。また、安全上支障のない範囲で、住民参加を考慮していくことが重要。

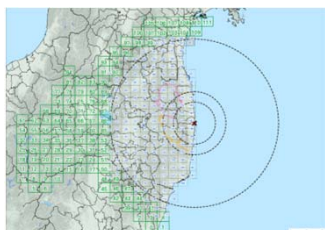
放射能汚染のモニタリング・マッピング

— 放射性核種分布の詳細調査（文部科学省事業「放射線量等分布マップ作成」） —

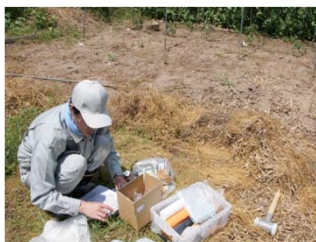
- 地表面に沈着した放射性物質の濃度分布を、標準化された手法により正確に測定、放射性核種濃度分布マップを作成。
- 自動車等を利用した走行サーベイにより、広域の線量率分布を詳細に調査、線量率分布マップを作成。



汚染の将来予測の
初期条件



サイト近辺を2km
メッシュに遠方を
10kmメッシュに
分割

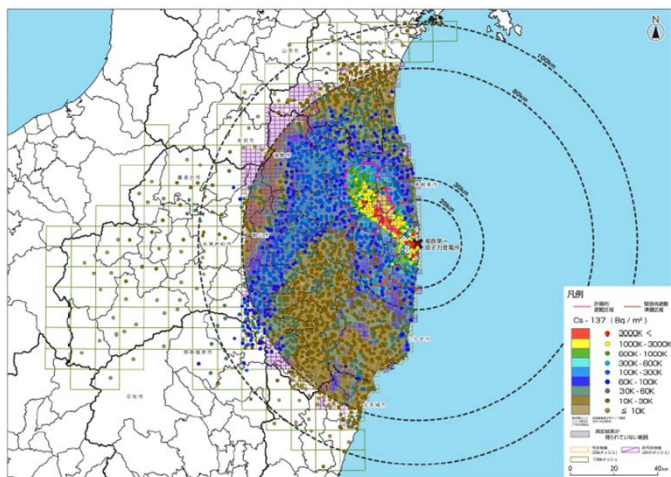


各メッシュの代表地点
の土壌試料から核種
定量

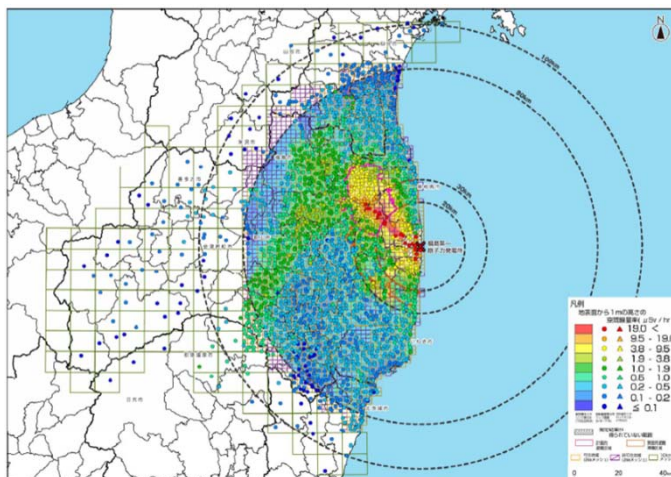
複数の走行サーベイス
テムを利用し、広域
の線量率分布を測定



周囲の状況等を考
慮し測定結果を補
正して詳細な汚染
分布図、線量率分
布図を作成



Cs-137濃度分布マップ
(8/30発表)



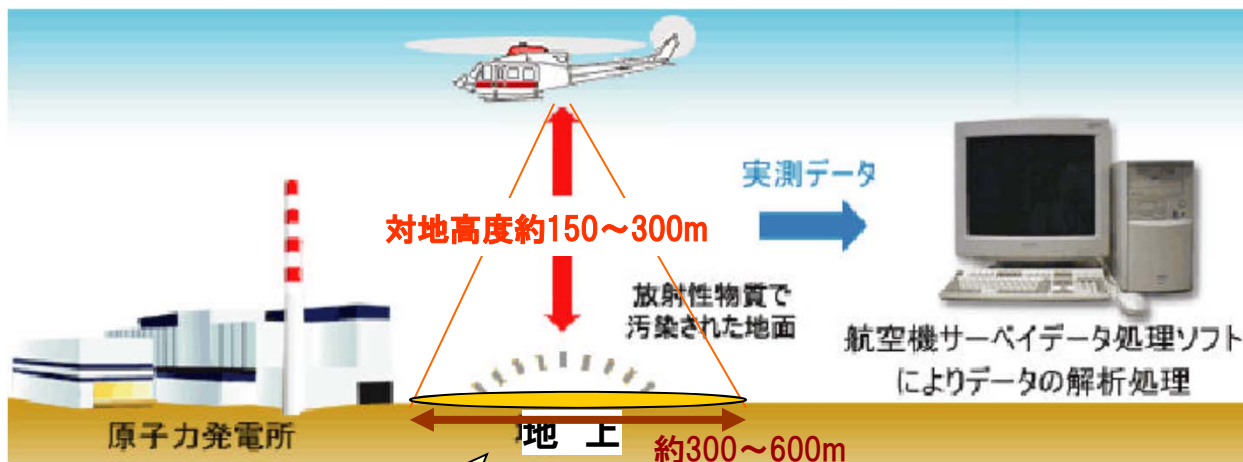
メッシュ地点の空間線量率分布マップ
(8/12発表)



走行サーベイ結果マップ
(8/2発表)

航空機による広域放射線モニタリング

- 高感度の放射線検出器(NaIシンチレータ)及びNaIスペクトロメータを搭載した航空機(主にヘリコプター)が対地高度150mから300mの上空を飛行しながら、地上からのガンマ線の情報を1秒間に1回の頻度で連続して測定。
- その後、地上において、上空で測定した地上からのガンマ線の情報をもとに、高度による減衰を考慮して、地表面から1mの高さの空間線量率及び地表面における放射性物質の濃度を算出。



(文部科学省の航空機モニタリングシステム)



- ①地上(テストライン)で測定したサーベイメータ測定結果(空間線量率)と上空で測定した計数率の関係
- ②テストラインにおける高度補正関数の算出

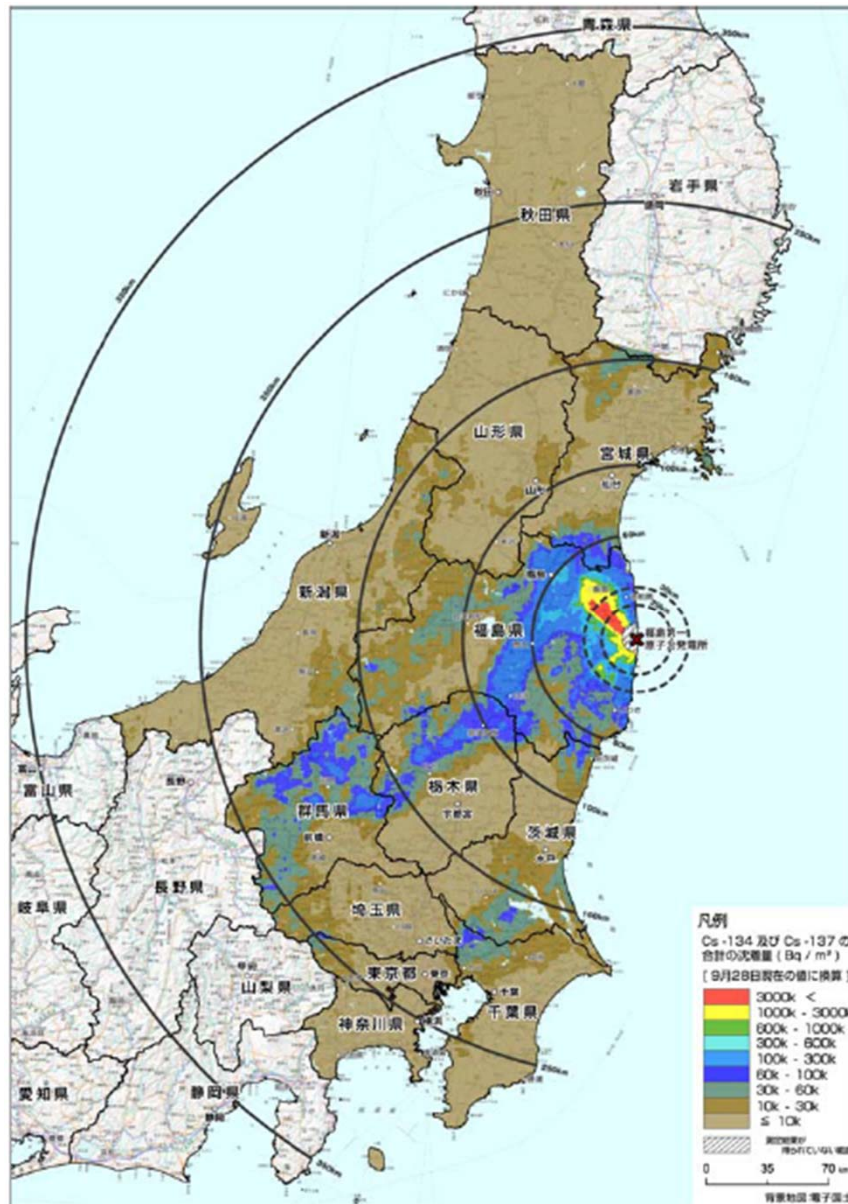
○上空でのガンマ線の計数率 → 地表面から1mの空間線量率算出

○地上での空間線量率と土壌濃度の関係 → セシウム134濃度算出

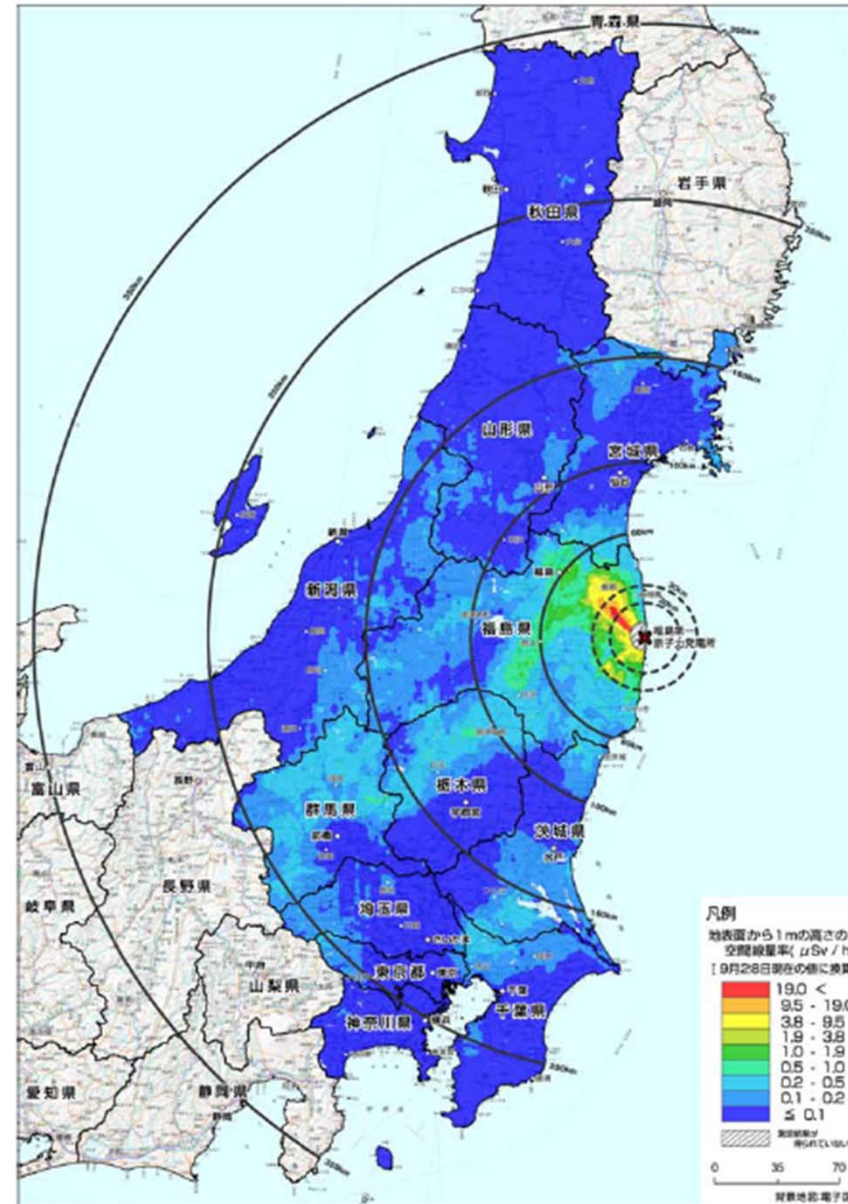
[③地上で測定したin-situ分析によるセシウム134と137の濃度比]

→ セシウム137濃度算出

地表面のCs-134、Cs-137の蓄積量の合計



放射線量率分布の計測結果

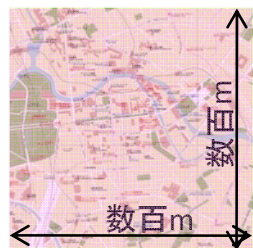


環境修復へ向けた更なる取組

- 物質移行モデルによる放射能汚染分布の時間変化の予測システムの開発
- 内閣府委託による除染ガイドライン・除染実証試験 (H23年度第2次補正)
 - 伊達市(特定避難勧奨地点含む)、南相馬市において除染実証試験を実施
 - 除染ガイドライン、技術カタログの作成
- 内閣府委託による除染実証(H23年度第2次補正)
 - 警戒区域、計画的避難区域等の12市町村におけるモデル地区の除染実証
 - 除染に関する種々の技術実証
- 福島県が実施する子供たちの生活空間放射線量低減活動支援事業に協力(専門家派遣、除染指導)
- 福島県の除染業務講習会への協力(年内10回開催)
- モデル地区の除染実証を構想

【モデル地区の除染実証】

特定の地区を対象に除染技術を適用し効果を実証



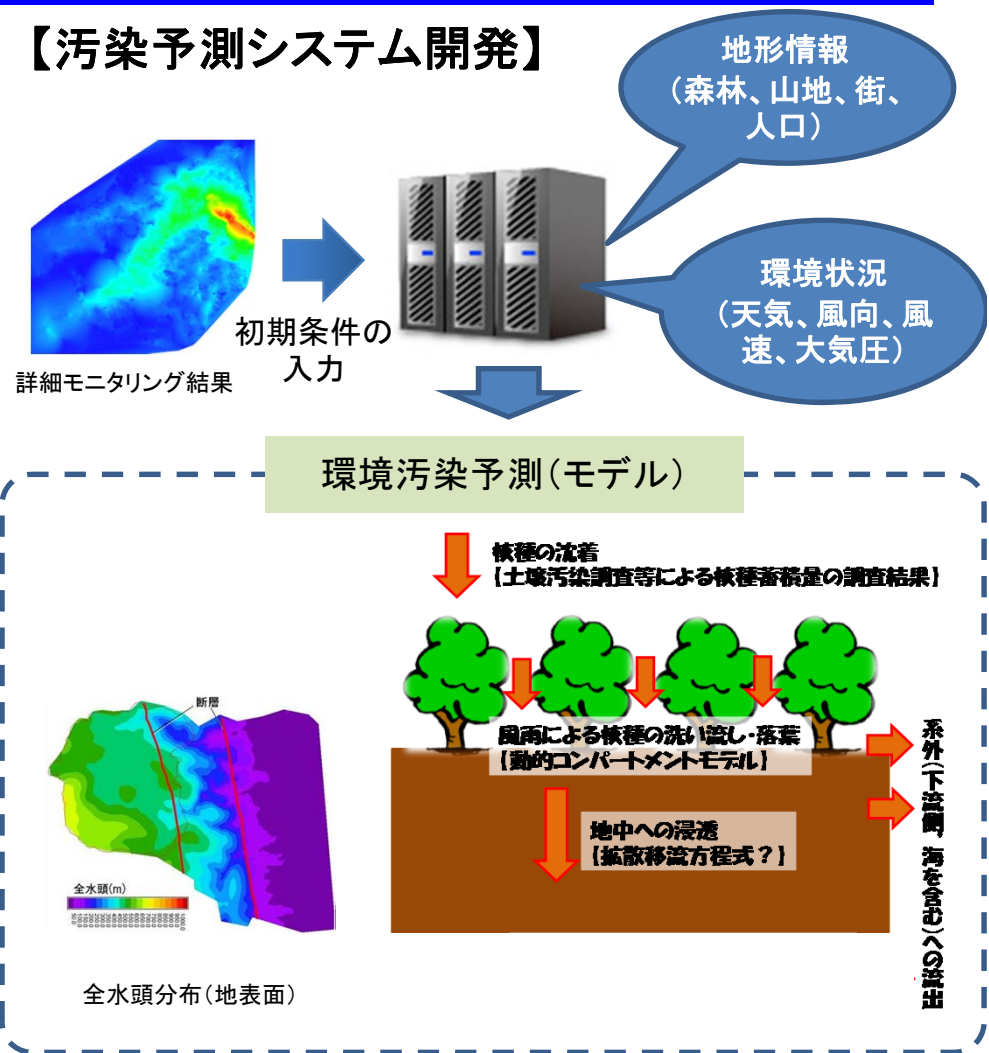
モデルサイト(除染前)



モデルサイト(除染後)

廃棄物の安全保管
もしくは
管理処分

【汚染予測システム開発】



汚染分布の予測結果と、人口密度・分布、土地利用形態などの情報から、住民の被ばく線量のシミュレーションを行い、環境回復の戦略策定に資する。

学校等の放射線計測・除染方法の調査

○ 福島市、伊達市等の小中学校・幼稚園・特別支援学校等の校庭・園庭の測定及び除染調査を実施

- 福島大学附属幼稚園、中学校(5/22~6/7)、同小学校、特別支援学校
- 福島市内3小学校の除染(6/25~7/2)
- 伊達市の小学校、民家、集会場等の除染調査(7/8~8/31)

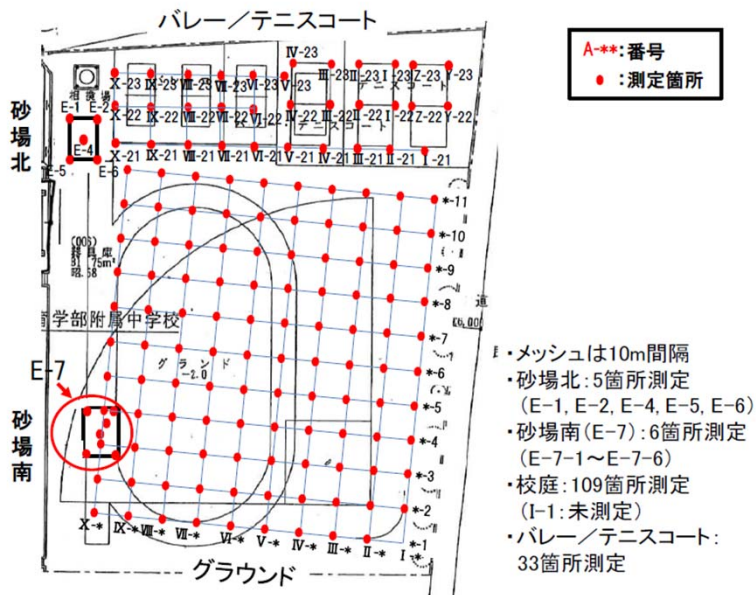


○空間線量率は約1/10~1/20と大幅に減少。

(中学校グラウンド(1m)の平均 2.5 → 0.15 μ Sv/h

幼稚園の園庭(50cm)の平均 2.8 → 0.22 μ Sv/h)

【福島大学附属中学校における除染調査】



	線量率(μ Sv/h)		減少割合 (%)
	対策後	対策前	
中学校グラウンド*			
100 cm	0.15 ± 0.07	2.5 ± 0.3	94
50 cm	0.16 ± 0.06	2.9 ± 0.3	94
1 cm	0.16 ± 0.06	3.1 ± 0.5	95
コート			
100 cm	0.11 ± 0.05	2.4 ± 0.2	95
50 cm	0.11 ± 0.06	2.7 ± 0.2	96
1 cm	0.12 ± 0.07	3.0 ± 0.3	96
中学校全体	0.15 ± 0.07		
幼稚園グラウンド			
100 cm	0.21 ± 0.06	1.9 ± 0.2	89
50 cm	0.22 ± 0.08	2.8 ± 0.2	92
1 cm	0.19 ± 0.09	3.1 ± 0.4	94
幼稚園全体	0.20 ± 0.08		

住民のための除染マニュアルの作成支援

国の原子力災害対策本部、及び福島県災害対策本部より、それぞれ住民のための除染マニュアルが発行された。(7月15日)

原子力機構は本マニュアルの作成を支援

生活空間における放射線量低減化対策に係る手引き

ふくしまの子どもたちを放射性物質による影響から守り抜くため、わたしたちに今、何が出来るかを自ら考え、自ら行動していこう。

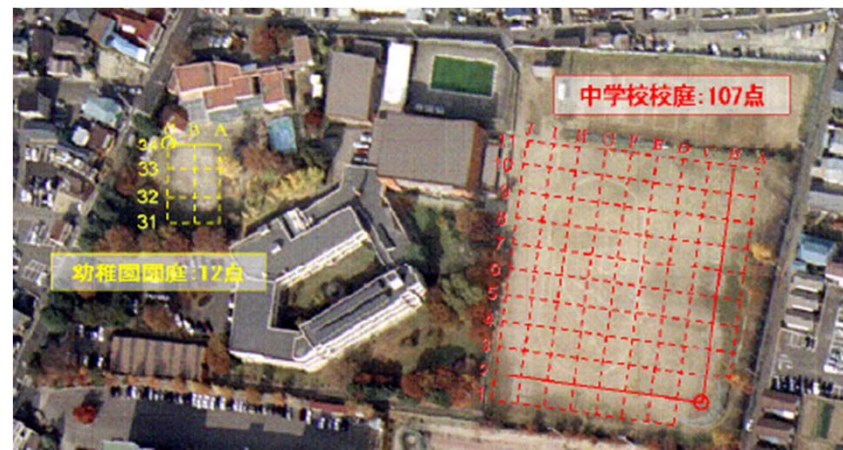
第一 地域における放射線量低減化対策を進めるための準備
 1 作業の経験な把握
 (1) サーマイメータの動作確認、作業前
 (2) サーマイメータを作業の上、サーマイメータの取扱い説明書をよく読み、測定の際には測定士等に問わないようにし、サーマイメータの内容を確認する。
 (3) 電源を入れて数分経過後、安定した状態で測定を実施する。
 (4) 測定した位置が分かるよう、地図や記録簿に記入する。
 (5) 測定場所や測定方法
 ・ 原則、汚染状況の低い場所から測定する。
 ・ 測定は、汚染状況の低い場所から測定する。
 ・ 測定は、汚染状況の低い場所から測定する。

作業活動の準備
 作業活動を行うときの服装や個人防護具は必要な防護と作業に必要な防護については、以下の点で注意を要する。(服装については別途マニュアルを参照する等、状況により異なる)

必要なもの(作業員自身のもの)
 ・ アフターでの洗浄等
 ・ 作業終了後、作業場所を
 ・ 作業終了後、作業場所を
 ・ 作業終了後、作業場所を

必要なもの(作業員自身のもの)
 ・ アフターでの洗浄等
 ・ 作業終了後、作業場所を
 ・ 作業終了後、作業場所を

必要なもの(作業員自身のもの)
 ・ アフターでの洗浄等
 ・ 作業終了後、作業場所を
 ・ 作業終了後、作業場所を



プールの除染

—福島大附属幼稚園・中学校、伊達市立小中学校

【概要】

- 多くの学校で、未だ屋外プールの水を排水できない状況
- 凝集沈殿法を用いて水中の放射性セシウムを除去後、排水
- 放射性セシウムを含む沈殿物を一時保管
- 実証試験で得た知見を除染の手引書にまとめ、技術移転

実証試験実施校

福島大学附属幼稚園	平成23年7月13日～17日
〃 中学校	〃 7月22日～29日
伊達市立富成小学校	〃 7月2日～12日
〃 柱沢小学校	〃 8月2日～5日
〃 松陽中学校	〃 8月9日～12日
〃 月舘小学校	〃 8月23日～26日
〃 保原小学校	〃 8月26日～9月2日



福島大学附属中プール

プール除染の展開

- 実証試験結果に基づく手引書(「学校プール水の除染の手引き」)の作成と公開(原子力機構のHP)

<http://www.jaea.go.jp/02/press1.shtml>

- 成果報告会(H23年9月7日):福島大学の定例記者会見にて発表

- 除染活動を通じた地元住民(福島市、伊達市)や学校関係者の方々との対話と信頼関係の構築



手引書



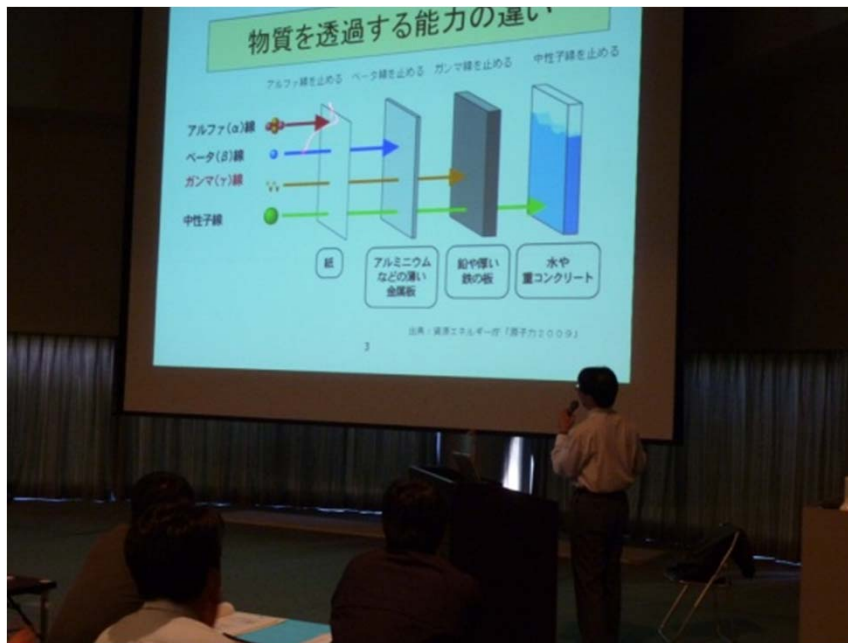
伊達市学校の除染メンバー：絆プロジェクト

福島県主催の除染作業者講習会に協力

福島県は除染業務に従事される方を対象に作業を適切かつ安全に行うための専門知識と技能の習得を目的とした講習会を実施中。(平成23年12月末までに福島市などで1回あたり2日間、計10回開催)

- ・ 放射線の基礎、放射線の安全な取扱い、放射線の人体への影響
- ・ 除染方法、除染作業に関する安全衛生、
- ・ 機器取扱いの実習

原子力機構は、カリキュラム検討、テキストの作成、講習会講師派遣等の協力



第1回講習会（10/4-5郡山市）の様子

ホールボディカウンタによる住民等の測定

○目的

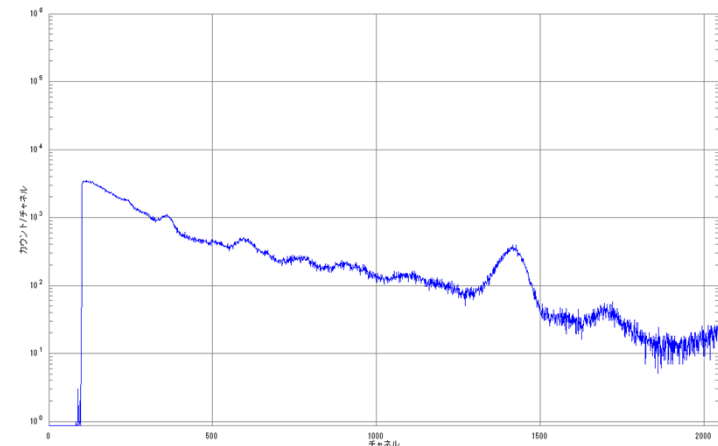
原子力災害現地対策本部及び福島県からの要請により、ホールボディカウンタ(WBC)を用いた福島県民の内部被ばく調査を実施。

○実施状況

- ・ 7月11日より茨城県東海村の原子力機構施設内のWBCによる測定を開始。1日最大100人前後の測定を実施中。
- ・ 11月10日までに双葉郡、相馬郡、伊達郡の方々約6,200名の測定を実施。
- ・ 移動式WBC車による現地での測定：郡山市の稲藁農家の方約70名測定(8/23～25)、この他、会津若松市、埼玉県加須市において測定実施。



ホールボディカウンターによる全身計測



測定結果の例

【モデル地区の除染実証】

○ 除染の計画を検討

- ・伊達市下小国地区(家屋、庭、畑地、森林、道路等多様な除染実証)
- ・南相馬市ハートランドはらまち(除染対象建物の近くに森林が多く存在。森林の影響把握が可能。)

○ 除染実施

- ・多様な汚染源を含む広範囲の除染作業
- ・除染に伴う放射線量等測定
- ・除染に伴う除去物の保管管理

○ 除染技術の評価と除染後管理

- ・除染効果、除去物発生量、コスト、安全性等の評価
- ・保管管理中の除去物の監視、記録の管理

【除染ガイドライン、技術カタログ作成】

○ 除染ガイドライン、技術カタログの作成

- ・これまでの除染経験、原子力学会クリーンアップ分科会の検討を基に原案作成
- ・実証試験による評価結果を反映し改良

【専門家の意見を反映】

○ 除染技術等調査事業推進委員会

- ・大学、学会、研究機関、自治体等の専門家からなる委員会を設置(委員長:石樽顕吉東京大学名誉教授)
- ・本事業の計画・実施・評価に関するご意見をいただき反映

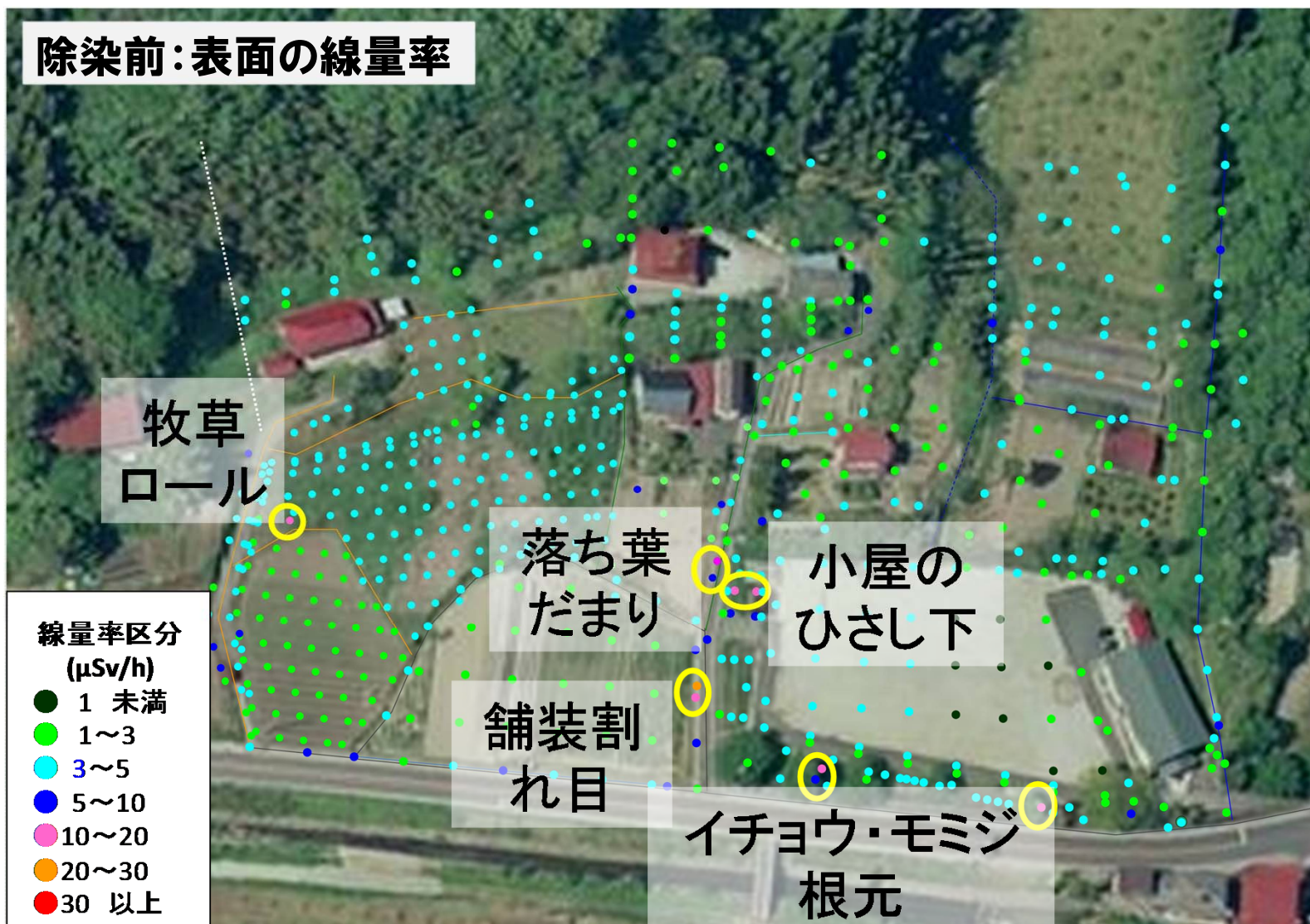


伊達市下小国地区中央集会所付近



南相馬市ハートランドはらまち

放射線量測定(途中経過):周辺環境



航空機(無人飛行)による放射線モニタリング

遠隔放射線監視用無人ヘリシステム

《田畑、山林等のモニタリング》

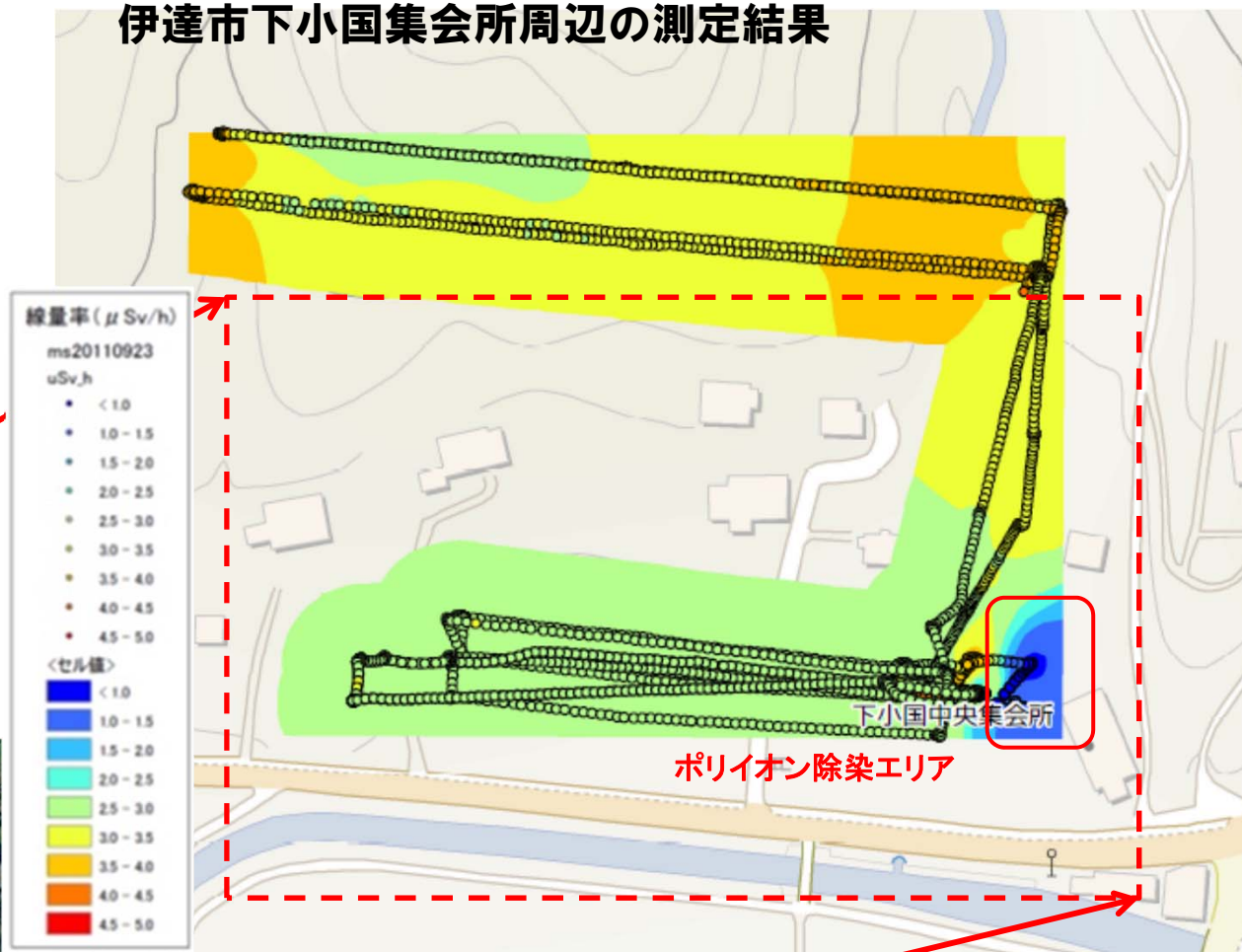


無人ヘリモニタリングによる線量率測定

伊達市下小国集会所周辺でのモニタリング



伊達市下小国集会所周辺の測定結果



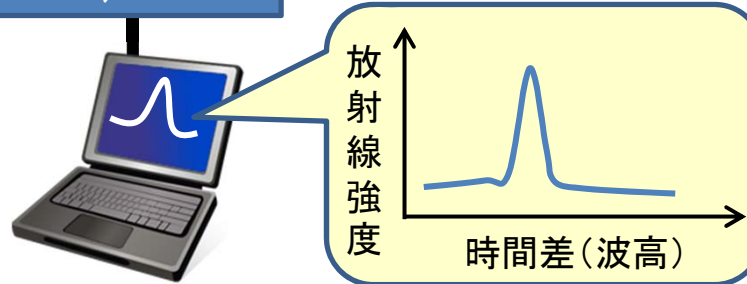
シンチレーションファイバー(PSF)による線量率の測定試験

* 光ファイバーのコアが放射線を感じるシンチレータでできている

長さ: 数m~20m程度
(今回の試験では12mを使用)



放射線が入射することによってファイバー内で発生する光が左右の光電子増倍管に到達する時間差 (START信号が入り、STOP信号が出るまでの時間) を計測してどの位置に放射線が入ったかを測る装置

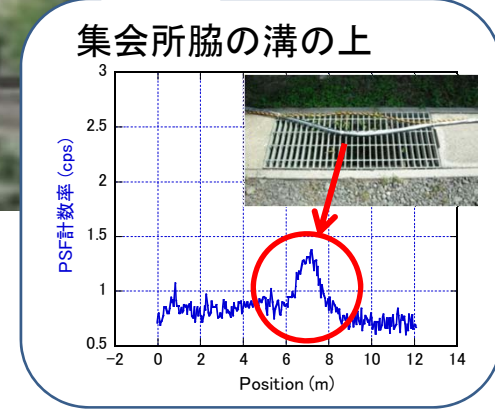
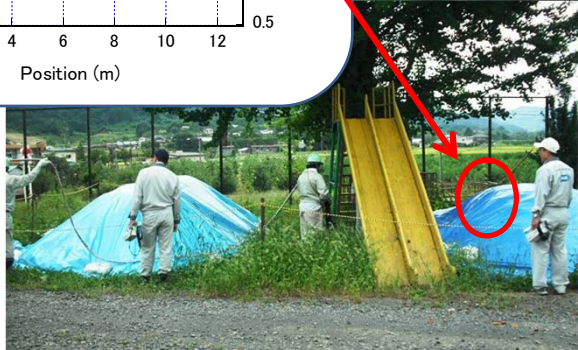
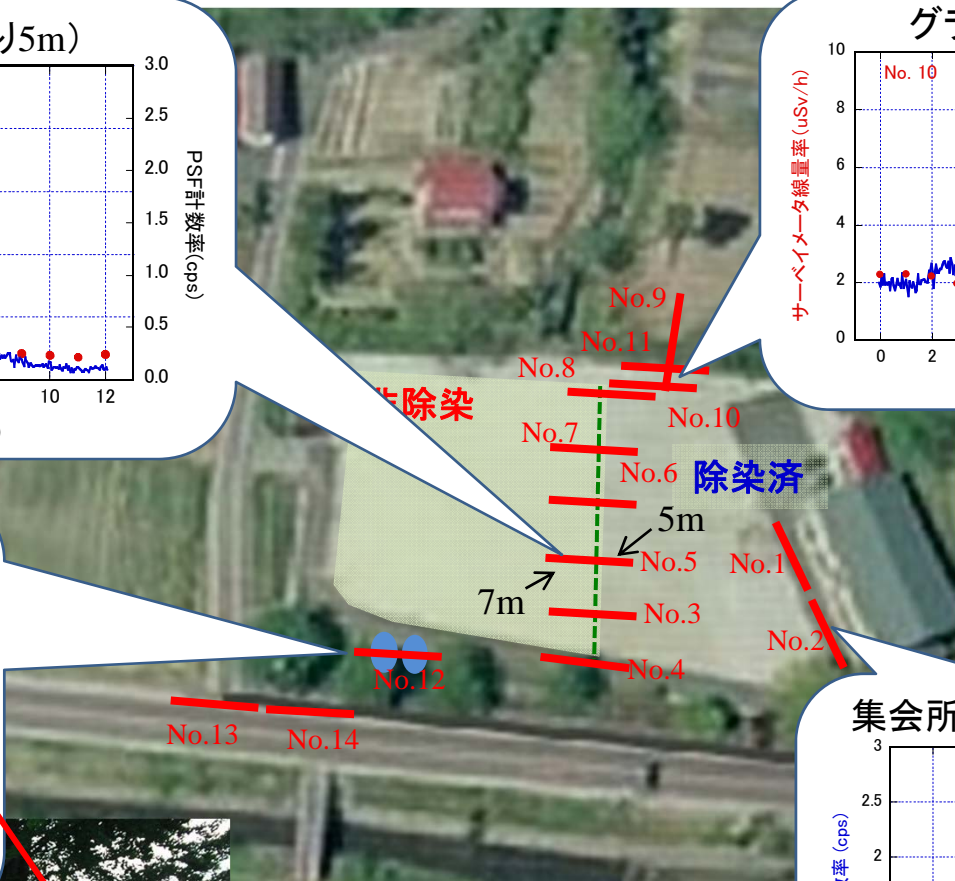
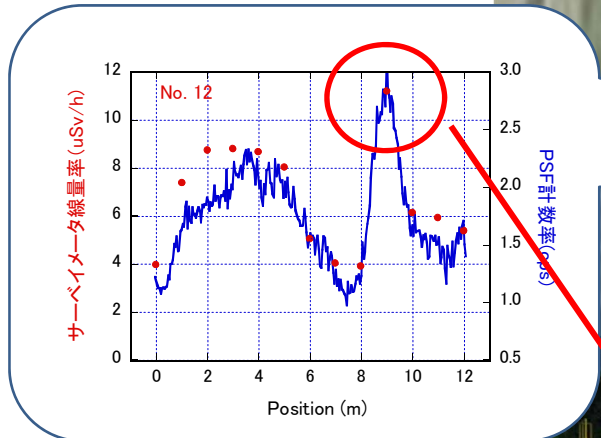
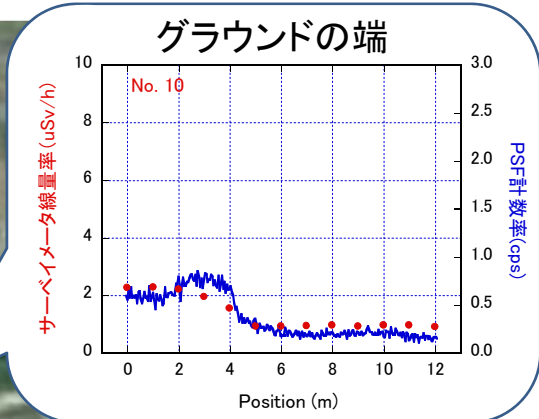
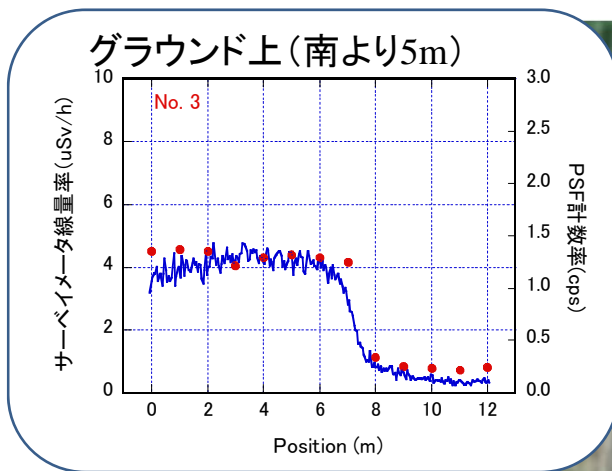


計測装置

《測定器の特長》

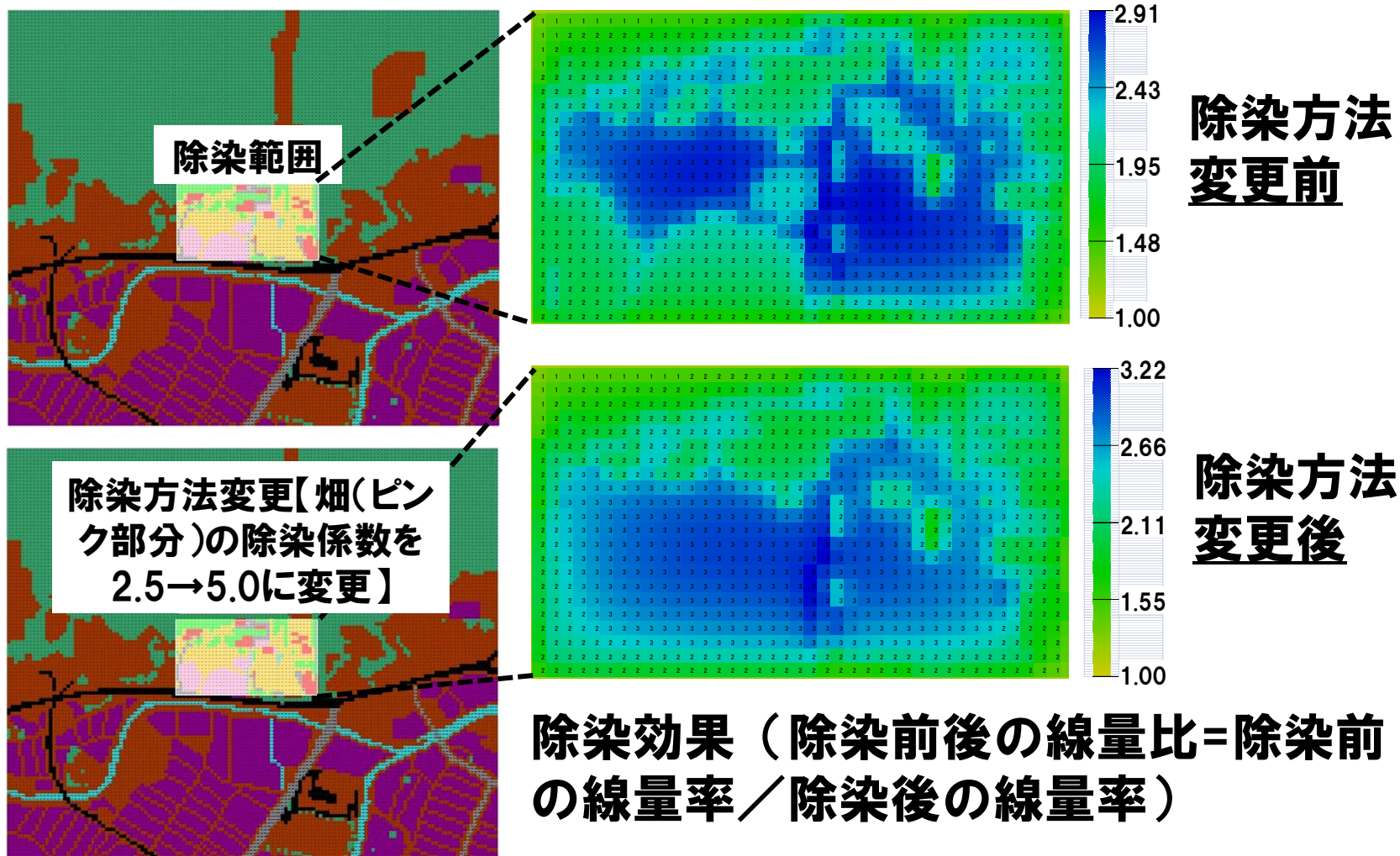
- 広範囲を一度に測定することができる
- ファイバーは曲げられることから、曲面に沿って測定が可能
- ファイバー部分は耐水性があるため、河川、池等の水中でも測定できる
- 線量率が $100 \mu\text{Sv/h}$ 以下なら、放射線が複数の場所に入ってもそれぞれの位置がわかる

シンチレーションファイバー(PSF)による線量率の測定試験



— PSFの測定結果
● サーベイメータ

空間線量率の低減予測の例

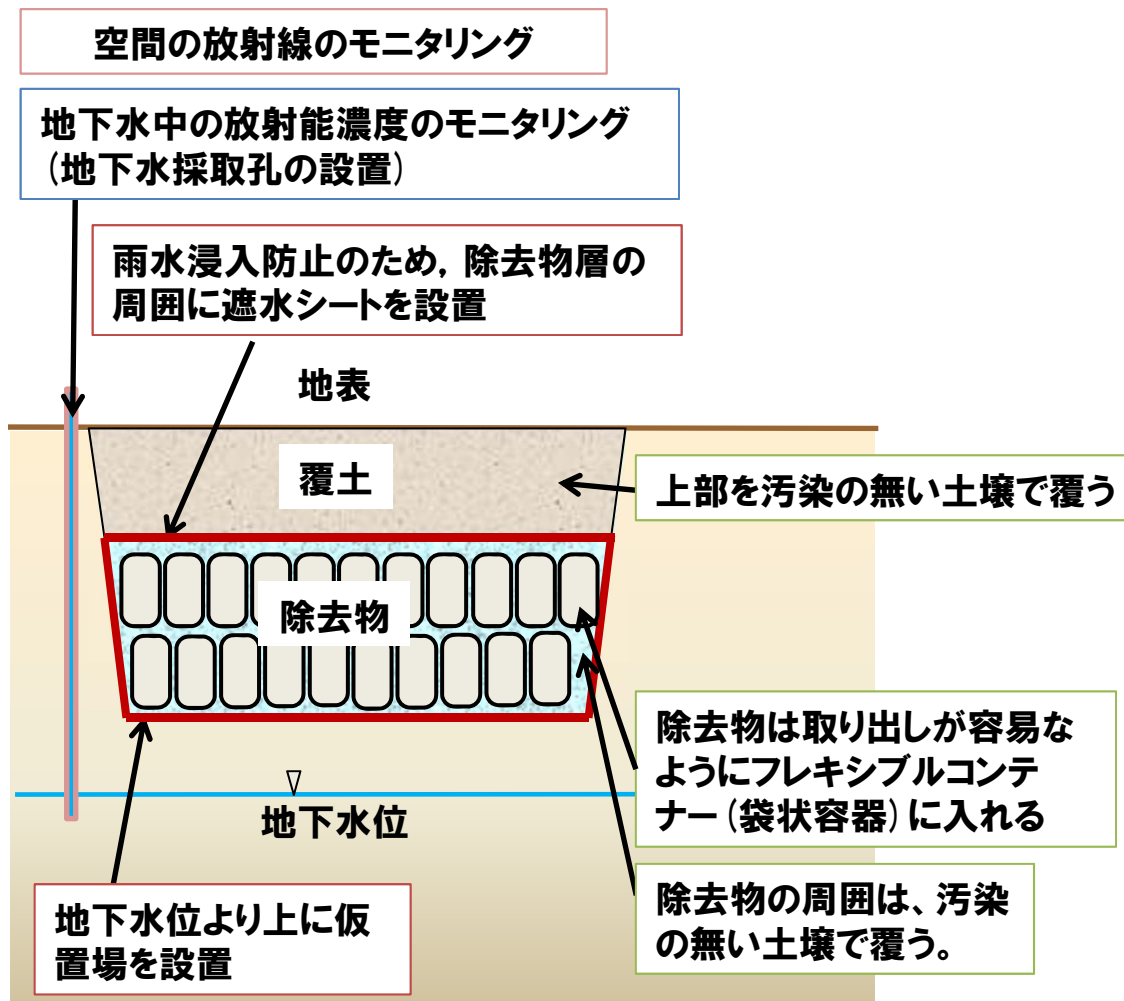


除染前に、計算コードにより除染方法による線量の低減比を予測し、効率的な除染計画の策定に反映

除去物仮置ききのイメージ



「仮置き場」についてはそこで管理するものの放射能濃度や土地の利用形態等で様々なパターンがあり得る。



【除染モデル実証】

○ 警戒区域、計画的避難区域等のモデル除染

- ・警戒区域、計画的避難区域等の12市町村を対象

Aグループ: 南相馬市、浪江町、飯館村、川俣町

Bグループ: 田村市、双葉町、富岡町、葛尾村

Cグループ: 大熊町、楡葉町、川内村、広野町

○ 公募による企画競争により業者を採択

- ・除染対象物: 森林、農地、宅地、大型建造物・建物、道路
- ・汚染レベル: 高汚染(>100mSv/年)、中汚染(20~100mSv/年)、低汚染(5~20mSv/年)

○ 除染技術の評価

- ・除染効果、除去物発生量、経済性、安全性等を評価

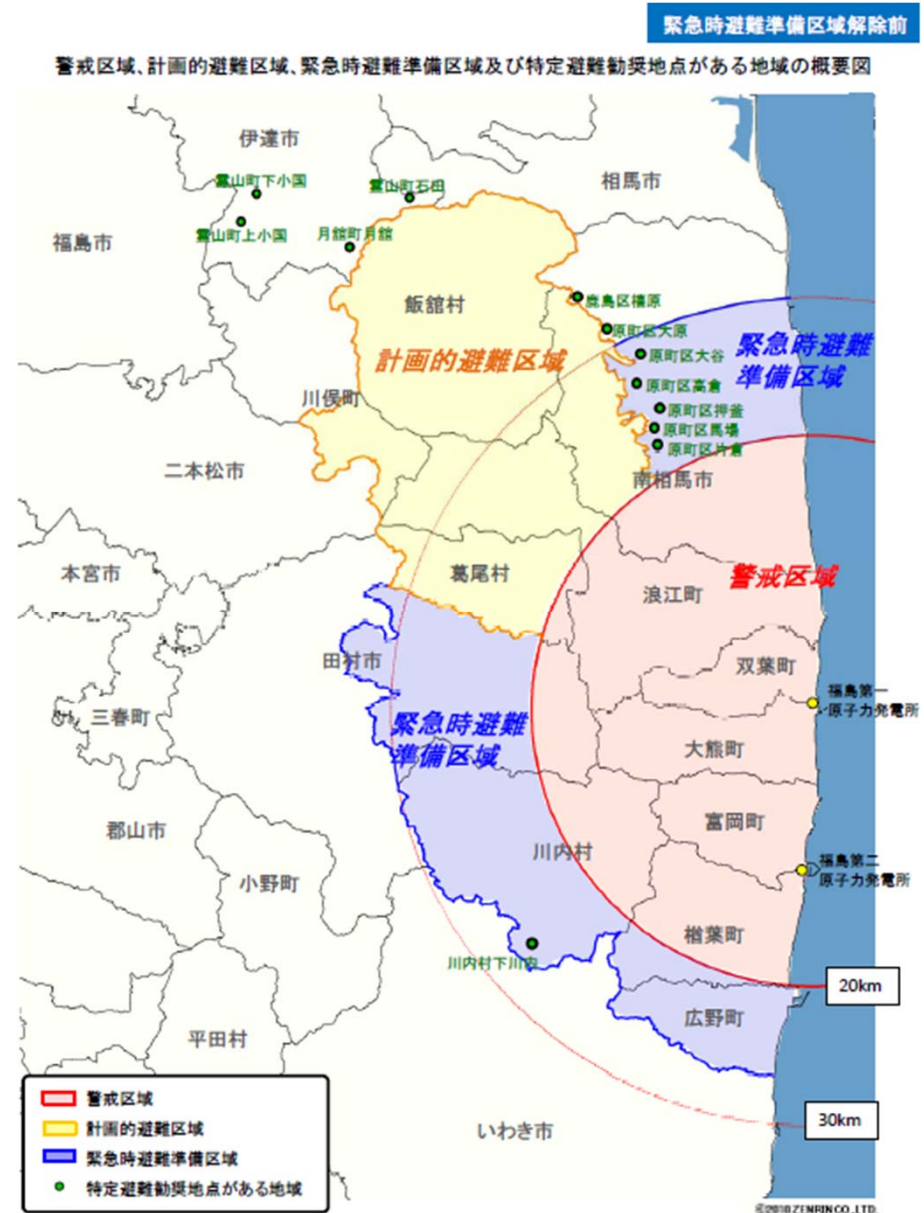
【技術実証】

○ 除染に関する実証レベルにある技術を公募

- ・今後の除染作業に活用し得る優れた技術を15件程度採択予定

○ 実証試験及び有効性等評価

- ・技術の実証試験を実施、各技術の除染効果、経済性、安全性等の観点からその有効性等を評価



除染技術等調査事業～内閣府委託事業(2)～

除染モデル実証(12市町村における除染実証)

グループ	採択者	対象市町村
Aグループ	大成建設共同企業体	浪江町 飯舘村 南相馬市 川俣町
Bグループ	鹿島・日立プラントテクノロジー・三井住友建設共同企業体	双葉町 富岡町 田村市 葛尾村
Cグループ	大林組共同企業体	大熊町 檜葉町 川内村 広野町

除染技術実証公募(25社を採択)

(受付順)

会社名	実証テーマ	会社名	実証テーマ	会社名	実証テーマ
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	高温好気堆肥菌による減容化	(株)竹中工務店	土壌の多段階洗浄処理	国立大学法人東京工業大学	フェロシアン化鉄配合吸着凝集沈殿剤による浄化
ネイチャーズ(株)	モルクラスターオゾン水による除染	郡山チップ(株)	木材・樹皮の水洗、焼却による除染・減容化	(株)キクテック	超高圧水表面処理工法による除染
マコー(株)	ウェットプラスト道路除染	(株)東芝	土壌からのCs回収技術	大成建設(株)	木質系廃棄物のチップ化のための表面除染方法
ロート製薬(株)	土壌の放射性物質減量化	国立大学法人京都大学	ナノバブル水によるCsの洗浄効果	(株)鴻池組	土壌の湿式分級と表面研磨による減量化
佐藤工業(株)	土壌の除染、減容化	(株)大林組	森林除染作業の効率化等	(株)日立プラントテクノロジー	土壌の分級と熱処理による減容化
太平洋セメント(株)	土壌からのCs除去	環テックス(株)	ドライアイスによる瓦礫の除染	前田建設工業(株)	人工ゼオライトブロックによる宅地排水溝の除染
新日鉄エンジニアリング(株)	汚泥等からの除去物減容化	ミクニヤ(株)	有機減容化システム	滋賀塗装(株)	高圧洗浄を用いない除染と親水性塗膜による汚染軽減
戸田建設(株)	廃棄物洗浄による減容化	(株)熊谷組	特殊洗浄機による減容化		
(株)ネオナイト	木質バイオマスの除染技術	福島県林業研究センター	森林の線量低減技術の開発		

福島県内市町村の除染計画策定への対応

市町村による除染計画作成のための専門家派遣実施体制
(年間1～20ミリ区域)

福島除染推進チーム

- ・ 9月28日(水)、市町村向け説明会を開催
- ・ 個別に市町村を巡回し、除染計画作成に対応
(10月3日より開始)

(独)日本原子力研究
開発機構
(22名)

(株)東京電力
(12名)

専門家派遣

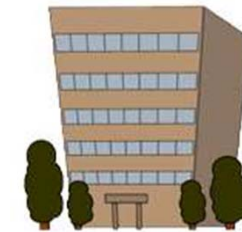
線量が比較的高い区域
(5～20ミリシーベルト)
約15市町村

伊達市、相馬市、二本松市、福島市、
本宮市、大玉村、桑折村、国見町、
天栄村、須賀川市、西郷村、泉崎村、
矢吹町、平田村、三春町 等

線量が比較的低い区域
(5ミリシーベルト以下)
約20町村

会津若松市、鏡石町、喜多方市、
中島村、玉川村、古殿町、石川町、
浅川町、新地町、会津美里町、鮫川町、
矢祭町、棚倉町、塙町、下郷町、
南会津町、白河市、猪苗代町、磐梯町、
北塩原村

環境モニタリング、環境修復、発電所サイト内対応、地域の大学等との連携協力、地域とのコミュニケーション活動等を展開



福島対応のための拠点整備

福島事務所を開設
(6月30日)

福島大学と連携協力
協定締結(7月20日)

環境修復等のための
センターを開設予定

- ・ 福島対応の基地
- ・ 試料分析、環境モニタリング設備を装備
- ・ 環境修復(放射能除染)の拠点
- ・ 国内外へ向けた情報の発信





世界の英知を結集するために 環境の再生に向けた除染に関する国際シンポジウムを開催

開催日:10月16日

開催場所:パルセいいざか(福島市)

主催:内閣府原子力被災者生活支援チーム
環境省

共催:国際原子力機関(IAEA)
経済協力開発機構原子力機関

後援:(独)原子力安全基盤機構
(独)日本原子力研究開発機構

【プログラム】

- ・挨拶:細野豪志環境大臣、佐藤雄平福島県知事
ルイス・エチャバリOECD/NEA事務局長
天野之弥IAEA事務局長(ビデオメッセージ)
- ・基調講演:森谷賢環境省福島除染推進チーム長
- ・国際機関等における取組み(セッション1)
- ・諸外国における除染作業の先行事例(セッション2)
- ・ふるさと再生に向けた取組み(セッション3)
- ・パネルディスカッション(セッション4)



細野豪志環境大臣挨拶



除染の取組みについての発表(戸谷理事)

シンポジウムの様子はUstreamでリアルタイム配信。録画は以下のサイトで閲覧可能。

日本語版:<http://www.ustream.tv/channel/環境の再生に向けた除染に関する国際シンポジウム>

英語版:<http://www.ustream.tv/channel/decon-symposium-from-fukushima>

(1) 人員の派遣・対応状況(3月11日からの延べ人数)

合計 35,597人日

(11月9日現在)

(2) 資機材提供の状況

特殊車両	モニタリング車	3台
移動式全身カウンタ測定車		2台
ロボット操作車(愛称:チーム日本)等		2台
ロボット		1台
サーベイメータ(内 中性子4台)		170台

(3) 主要事項

- 環境放射線測定・放射能分析、身体サーベイ
- 健康相談電話窓口
- 文部科学省、原子力安全委員会、自治体への専門家等派遣
- 政府・東電統合対策室特別プロジェクトチーム
- 住民の一時帰宅のための安全管理者派遣
- 学校の放射線測定(56校)・プール水分析・除染
- 東電従業員、福島県民の全身測定
- 遠隔操作ロボット、支援車の提供



身体汚染サーベイの様子



環境モニタリング車



身体洗浄車



移動式全身カウンタ測定車